

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第37期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹井 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	183,749	201,543	201,755	201,948	247,931
経常利益 (百万円)	3,600	5,205	4,281	4,352	7,939
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,144	3,505	4,977	3,083	5,336
包括利益 (百万円)	6,224	5,945	4,103	3,366	5,107
純資産額 (百万円)	21,368	26,951	31,323	34,119	38,626
総資産額 (百万円)	85,664	89,848	111,570	113,647	130,603
1株当たり純資産額 (円)	1,638.21	2,053.83	2,311.32	1,255.62	1,423.87
1株当たり当期純利益 (円)	247.38	274.76	387.09	119.66	206.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	246.50	273.45	386.43	119.58	206.18
自己資本比率 (%)	24.3	29.3	26.7	28.5	28.2
自己資本利益率 (%)	17.4	14.9	17.8	9.9	15.4
株価収益率 (倍)	4.38	6.46	4.06	7.70	10.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,992	550	10,630	140	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,428	105	5,188	1,524	5,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,414	1,445	2,112	1,019	3,900
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,765	12,514	19,773	16,813	18,569
従業員数 (人)	752	797	1,132	1,148	1,424
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(114)	(112)	(113)	(155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 平成26年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
- 平成29年9月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	113,296	122,724	116,894	106,903	125,624
経常利益 (百万円)	1,232	1,561	1,544	1,429	2,057
当期純利益 (百万円)	849	1,086	1,150	1,224	1,962
資本金 (百万円)	2,835	2,873	2,910	2,924	2,956
発行済株式総数 (千株)	6,358	12,813	12,875	25,788	25,864
純資産額 (百万円)	8,713	9,898	9,842	10,951	12,442
総資産額 (百万円)	49,714	47,411	53,192	54,419	59,727
1株当たり純資産額 (円)	682.13	769.69	762.25	423.83	480.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	65 (30)	40 (18)	44 (22)	44 (22)	32 (13)
1株当たり当期純利益 (円)	66.80	85.15	89.50	47.51	75.95
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	66.63	84.77	89.36	47.48	75.81
自己資本比率 (%)	17.4	20.8	18.5	20.1	20.8
自己資本利益率 (%)	10.2	11.7	11.7	11.8	16.8
株価収益率 (倍)	16.21	20.83	17.56	19.40	28.03
配当性向 (%)	48.7	47.0	49.2	46.3	42.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	139 (4)	134 (5)	135 (7)	133 (9)	135 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 平成26年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。また、第34期の1株当たり配当額は株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は80円相当となります。
- 平成29年9月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。また、第37期の1株当たり配当額は株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は64円相当となります。

2【沿革】

会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和56年7月	日商岩井非鉄販売株式会社（現 アルコニックス株式会社、当社）を資本金1億円で日商岩井株式会社の100%出資により設立（本社所在地：東京都中央区）。アルミニウム、銅の製品を主体とした非鉄金属の販売を開始
昭和57年7月	名古屋支店を新設
昭和58年4月	大阪支店を新設
平成元年5月	北陸営業所を新設
平成4年8月	本社を東京都文京区に移転
平成12年4月	日商岩井メタルプロダクツ株式会社を吸収合併 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の非鉄金属製品の商権移管を受け、商号を日商岩井アルコニックス株式会社に変更、本社を東京都中央区に移転
平成12年9月	本社を東京都港区に移転
平成13年3月 （注）1、2	6億円の減資と6億円の増資、並びに4億27万1千円の増資をおこない、新資本金10億27万1千円として、MBO（エフピーエフ2000、エルピーをスポンサーとした経営陣による企業買収）を実施
平成16年1月 （注）3	当社の海外ネットワークの整備のため、ALCONIX(THAILAND)LTD.（タイ）、ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD.（シンガポール）、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.（香港）の海外現地法人3社を設立し、NI METAL PRODUCTS INC.（米国、現 ALCONIX USA, INC.）を買収 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社へ55%出資し、レアメタル分野強化へ
平成16年3月	三伸林慶株式会社からアルミ、銅製品の営業権を取得
平成16年4月	札幌営業所を新設
平成16年6月	ALCONIX(SHANGHAI)CORP.（中国）を設立し、併せて北京駐在員事務所を設置
平成17年2月	双日金属販売株式会社から非鉄金属の再生原料に係る営業権を取得
平成17年4月	商号をアルコニックス株式会社に変更
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年6月	ALCONIX EUROPE GMBH（ドイツ）を設立
平成18年7月	浜松営業所を新設
平成19年1月	ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.（マレーシア）を設立
平成20年2月	ALCONIX (TAIWAN) CORP.（台湾）を設立
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社の三伸林慶部を新設分割し、新たにアルコニックス三伸株式会社（本社 東京）を設立
平成21年4月	特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として林金属株式会社の株式を取得、連結子会社化
平成21年6月	広島営業所を開設
平成21年8月	特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社大川電機製作所の株式を取得、連結子会社化
平成21年9月	株式会社大川電機製作所を存続会社として、アルコニックス・オオカワ株式会社を吸収合併し、株式会社大川電機製作所を連結子会社化（注）4
平成21年9月	ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.を設立
平成21年10月	ALCONIX (SHANGHAI) CORP.SHENZHEN BRANCHを設立
平成22年1月	ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.を設立
平成22年4月	アルコニックス・三高株式会社を設立（注）5
平成22年11月	林金属株式会社を存続会社としてアルコニックス・ハヤシ株式会社を吸収合併し、林金属株式会社を連結子会社化（注）6
平成22年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成23年11月	北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立（注）7
平成24年4月	ALCONIX VIETNAM CO.,LTDを設立 ALCONIX (SHANGHAI) CORP.GUANGZHOU BRANCH を設立
平成24年6月	本店を東京都千代田区に移転
平成24年12月	UNIVERTICAL HOLDINGS INC.を設立し、当社の持株会社として米国のめっき素材製造会社のUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得、連結子会社化（注）8
平成25年1月	ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTDを設立（注）9
平成25年4月	アルミリサイクル株式会社の大阪アルミセンターに係る事業資産等を譲受け、同事業資産を当社100%出資にて設立する大阪アルミセンター株式会社に承継（注）10

年月	事項
平成25年4月	当社100%出資にて設立したアルコニックス・オオバ株式会社を当社の中間持株会社として大羽精研株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）11
平成26年11月	当社の連結子会社である大阪アルミセンター株式会社は平成26年11月1日に株式会社稲田商会から銅スクラップ事業を譲受け、同社の北九州支店（稲田銅センター）として営業を開始 また、これに先立ち同年9月1日に商号をアルミ銅センター株式会社に変更
平成27年7月	特別目的会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として東海溶業株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）12
平成27年10月	平成27年10月9日、並びに同年10月13日に平和金属株式会社の発行済株式の77.35%を追加取得し、連結子会社化（注）13
平成28年2月	特別目的会社であるアルコニックス・エムティ株式会社を設立し、当社の中間持株会社としてマークテック株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）14
平成29年4月	特別目的会社であるアルコニックス・フジ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社富士プレスの株式を取得、連結子会社化（注）15

（注）1．MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、平成13年3月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当時、当社は、日商岩井株式会社（現、双日株式会社）が100%出資する子会社でありました。親会社である日商岩井株式会社では事業の再構築を推進しており、当社では非鉄金属の専門商社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のために不可欠であると考えていたことから、両社の方向性が一致しました。これに伴い、当社の経営陣がエフ・ピー・エフ2000、エル・ピー・の支援を得て、平成13年3月に日商岩井株式会社から商権を譲り受け、平成13年3月に当社はMBOにより、経営の自立を果たしました。

- 2．エフ・ピー・エフ2000、エル・ピー・は、富士銀キャピタル株式会社（現、みずほキャピタル株式会社）の100%子会社である富士キャピタルマネジメント株式会社（現、みずほキャピタルパートナーズ株式会社）が運営するMBOファンドであります。同ファンドは平成13年3月に当社株式を取得し筆頭株主となりましたが、平成22年12月22日を払込期日とする当社普通株式の一般募集と同時に保有株式の全株を売却いたしました。
- 3．ALCONIX(THAILAND)LTD.につきましたは出資比率が49%であります、支配力基準による連結子会社としております。
- 4．アルコニックス・オオカワ株式会社は平成21年9月に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また株式会社大川電機製作所は当社に発行済株式総数96,000株を割当て、当社の連結子会社となりました。
- 5．当社は、平成22年5月付で当社グループの関連会社であった三高金属産業株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。なお三高金属産業株式会社は平成22年5月付で解散決議をした後、平成22年12月に清算終了いたしました。
- 6．アルコニックス・ハヤシ株式会社は平成22年11月に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また林金属株式会社は当社に発行済株式総数627,750株を割当て、当社の連結子会社となりました。
- 7．当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は平成23年11月23日に北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。
- 8．当社は、平成24年11月29日の取締役会において、米国のめっき材料製造会社であるUNIVERTICAL CORPORATION他の発行済株式全てを取得することを決議し、同年12月31日、持株会社として当社100%出資にて設立したUNIVERTICAL HOLDINGS INC.(以下「UHI」という。)が当社グループの発行済株式全てを取得し、また同時に同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%出資するUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、及び同社の傘下の製造子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.、販売子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL(HONGKONG) CO.,LTD.も併せて連結子会社化いたしました。
 なお、UHIは平成25年1月31日に、同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%を出資する中国事業における合併会社UNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.の株式について、合併事業パートナーである米国のPacific Resources International LLC.が保有する30%を追加取得し、UHIの100%子会社といたしました。
- 9．当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は平成25年1月にADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTDを設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。

10. 当社は、平成25年4月付でアルミリサイクル株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化した大阪アルミセンター株式会社に承継いたしました。
11. アルコニックス・オオバ株式会社は平成25年9月に大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また大羽精研株式会社は当社に発行済株式総数11,500株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
12. アルコニックス・トーカイ株式会社は平成27年9月に東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また東海溶業株式会社は当社に発行済株式総数16,380株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
13. 当社は平成27年10月に平和金属株式会社の株式1,547,000株を追加取得し、発行済株式の78.35%保有となり、当社の連結子会社としております。
14. アルコニックス・エムティ株式会社は平成28年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。
15. アルコニックス・フジ株式会社は平成30年1月1日に株式会社富士プレスを存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また株式会社富士プレスは当社に発行済株式総数5,200株を割り当て、当社の連結子会社となりました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社34社、関連会社5社（うち、持分法適用関連会社3社）により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル・レアアース等の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内取引の業務を行うほか、金属加工を中心とした製造業への事業拡大を行っています。特に近年、製造業のM&A、事業投資に注力した結果、利益面で製造業の比率が飛躍的に高まっており、商社機能と製造業を融合した新しい企業集団の形成が進んでおります。

(1) 非鉄金属業界における当社グループの位置付けについて

当社グループを取り巻く非鉄金属業界は鉱山会社、精錬メーカー、圧延・加工メーカーと各工程に介在する商社で成り立っており、当社グループの事業は大きく区分すると、アルミニウム、銅等のベースメタル製品、並びにレアメタル等の原料から製品を取扱う商社流通事業、及び非鉄金属等を素材とした金属加工と金属加工に絡む装置・材料等の製造事業に分けられます。

これらを体系図で示すと下記の通りとなります。



(2) 当社グループの報告セグメント及びその事業内容

・商社流通

「電子機能材事業」は、日本企業が世界をリードする電子材料・部品分野であり、特に、需要が拡大するスマートフォン、タブレット端末、電気自動車並びにハイブリッド車や、IT関連機器等に使用される電子部品、化合物半導体、結晶材料、またこれら材料の生産に不可欠なレアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の取扱いを行っております。とりわけ当社グループにおけるレアメタルの取扱いは他の企業とは異なり、原料から材料・製品まで一貫して取扱っているのが特徴であります。当セグメントには、当社の電子・機能材本部、海外ネットワーク機能としての現地法人のほか、チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルに特化し鉱石から地金、中間原料までを一貫して取扱う国内連結子会社（当該子会社は中国及びシンガポールに海外現地法人を設立）が所属しております。

「アルミ銅事業」は、歴史のある安定成長ビジネスとして多くの優良な取引先・商権を持つ「製品」と、世界的な地球温暖化防止、省エネルギーで脚光をあびる非鉄金属のリサイクル原料、再生原料を手掛ける「原料」が主要な事業であります。「製品」は国内市場においてはすでに成熟しておりますが、中国等新興国では自動車、家電、半導体向けの需要増加が目覚ましく世界的な視点でみると将来性のある事業であります。当セグメントでは主にアルミ圧延品、伸銅品、及びバルブ部品等の建設資機材の輸出、三国間取引及び国内取引を中心に事業を展開しております。一方、「原料分野」は自動車業界の軽量化に伴うアルミリサイクル原料の需要増加、環境問題に端を発した各リサイクル法の制定という事業環境を背景に市場規模が拡大傾向にあるアルミ、銅スクラップ、アルミ再生地金を手掛ける他、マグネシウム地金や金属珪素の取扱いも行っております。当セグメントは当社の軽金属・銅製品本部、非鉄原料本部、建設・産業資材本部、海外ネットワーク機能とし

ての現地法人、国内流通・問屋機能を有する流通子会社の他、スクラップヤードを保有し非鉄スクラップリサイクルを手掛ける国内連結子会社が所属しております。

・製造

「装置材料事業」は、非鉄金属の総合企業を目指した積極的なM & Aの推進により当社グループに加わった製造子会社群で構成されており、収益の柱として成長を続ける「製造」分野の一つであります。当セグメントにおける主な製品並びに製造子会社は次の通りであります。特に海外を中心に当社の企画力・販売力とのシナジーによる事業拡大を目指しております。

・めっき材料

海外連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の主要製品であります。米国が本社であります中国にも生産拠点をもち、主要製品である銅・ニッケルアノードのほか、硫酸ニッケル等のめっき用化成品を製造し、自動車及びエレクトロニクスの巨大市場である米国並びに中国を中心に世界の約20か国で販売を展開しております。

・溶接材料

国内連結子会社である東海溶業株式会社の主要製品であります。愛知県に生産拠点をもち、自動車製造用金型の補修材料の製造販売のほか溶接・溶射施工というニッチな分野において国内大手自動車メーカー等を取引先に持ち、業界内で高い地位を確保する他、海外自動車関連メーカー向けにも輸出販売を行っております。

・非破壊検査装置及びマーキング装置

国内連結子会社であるマークテック株式会社の主要製品であります。同社の手掛ける両製品は国内ではトップシェアを誇り、千葉県に生産拠点を構えて主に大手自動車、鉄鋼、重工メーカー向けに装置の製造・販売に加え、装置の稼働時に使用する探傷剤、インク等の消耗品販売からメンテナンスまで一貫して提供しています。また同社は韓国・中国・タイにも製造拠点をもちグローバルな事業展開をしております。

「金属加工事業」は、国内有数の製造設備と熟練した人材による優れた技術力により生み出された加工部品がスマートフォン・タブレット端末、半導体製造装置、自動車、航空・宇宙分野等におけるコア部品として使用され高い評価を受けている事業であります。当セグメントにおける主な製品並びに製造子会社は次の通りであります。

・精密切削加工部品

国内連結子会社である株式会社大川電機製作所の主要製品であります。福島県に生産拠点をもち、アルミ素材の他、チタン・モリブデンなどの難削材の切削加工を行っております。従来は通信機器向け機構部品の加工が主でしたが、複数の大型加工設備を保有していることから、最近では大型・高精度が要求される半導体製造装置、有機EL製造装置部品及び航空機エンジン部品等の受注が増加、さらにセラミックスの加工も開始しており、これら需要増に対し第2工場の増設による対応を行っております。

・精密研削加工部品

国内連結子会社の大羽精研株式会社の主要製品であります。愛知県に本社・生産拠点を有し、半導体、自動車、産業機械関連分野における製造装置部品の高精度、高精細研削加工部品の製造を得意としております。特に同社の主要製品であるチップマウンター（表面実装機）向けノズル部品は、その高い技術力が認められ当社グループの収益に寄与しております。また同社は、これら培った精密加工技術を元に自動車向け試作部品並びに小ロット量産品の製造を事業の第2の柱とすべく取り組んでおります。

・精密プレス部品

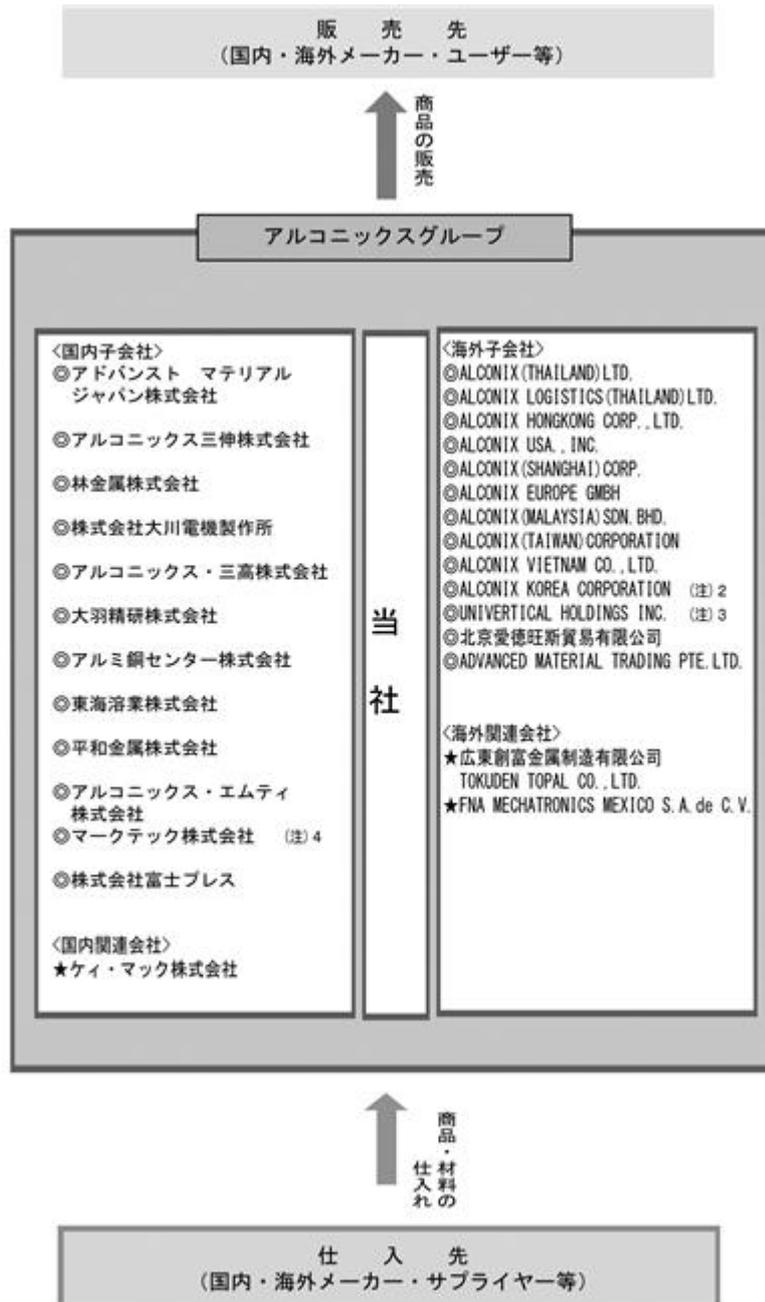
国内連結子会社の株式会社富士プレスの主要製品であります。愛知県に本社及び生産拠点、福岡県に製造事業所を有し、主に自動車パワートレイン系精密プレス部品の製造を行っております。特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしており、同社の先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されております。また最近では自動車産業の盛んなメキシコに現地合弁会社を立ち上げ、日系自動車メーカーの海外展開の一端を担うべく積極的な設備投資を展開しております。

この他、当セグメントには自動車部品、建築関連資材などを製造する国内外の持分法適用関連会社3社が所属し、利益面で当社の連結収益に貢献する他、事業上のシナジーが期待されます。

当社グループの報告セグメントにおける主な取扱品並びに製品と所属する主要連結子会社は次のとおりであります。

セグメントの名称		主要取扱商品	主要連結子会社
商社流通	電子機能材	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン、ニッケル製品 ・二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル 	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX USA, INC. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (TAIWAN) CORP. 北京愛徳旺斯貿易有限公司 ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD.
	アルミ銅	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔 等） ・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品 等） ・アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電 等） ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 ・各種配管機材及び素形材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 	アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 アルコニックス・三高株式会社 平和金属株式会社 アルミ銅センター株式会社 ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX VIETNAM CO., LTD. ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX KOREA CORPORATION
製 造	装置材料	<ul style="list-style-type: none"> ・銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品 ・非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品 ・金型用肉盛溶接棒、溶射施工 	UNIVERTICAL HOLDINGS INC. 東海溶業株式会社 アルコニックス・エムティ 株式会社 マークテック株式会社
	金属加工	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品 ・半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密研削加工部品 ・自動車向け精密プレス金型及びプレス部品 	株式会社大川電機製作所 大羽精研株式会社 株式会社富士プレス

また、事業の系統図によって示すと、次のとおりであります



- (注) 1 . は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。
- 2 . ALCONIX KOREA CORPORATIONは平成30年4月1日に設立いたしました。
- 3 . 当社の連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社4社を当社グループの連結子会社としております。
- 4 . 当社の孫会社であるマークテック株式会社の連結子会社5社を当社グループの連結子会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	東京都千代田区	70百万円	商社流通 - 電子機能材事業	88.58	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入及び販売
ALCONIX(THAILAND) LTD.(注)3	タイ国 バンコック	7,000 千タイバート	商社流通 - アルミ銅事業	49.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.(注)2	タイ国 バンコック	17,000 千タイバート	商社流通 - アルミ銅事業	73.99 (24.99)	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国、香港	600 千香港ドル	商社流通 - 電子機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX USA, INC.	米国、シカゴ	800 千米ドル	商社流通 - 電子機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX(SHANGHAI) CORP.(注)4	中国、上海	5,200 千米ドル	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ、デュッセルドルフ	300 千ユーロ	商社流通 - 電子機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア、クアラルンプール	3,700 千マレーシアリングギット	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX (TAIWAN) CORP.	台湾、台北	30,000 千新台幣ドル	商社流通 - 電子機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、営業業務の委託
アルコニックス三伸株式会社	東京都千代田区	20百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入及び販売、事務所の賃貸
林金属株式会社	大阪市西区	45百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任と派遣、商品の仕入及び販売 管理業務の一部受託
株式会社大川電機製作所	東京都世田谷区	48百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売
アルコニックス・三高株式会社	大阪府中央区	40百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入、資金の貸付、事務所の賃貸

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
北京愛徳旺斯貿易有限公司(注)2	中国、北京	10百万人民币元	商社流通 - 電子機能材事業	88.58 (88.58)	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	1,052千米ドル	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.(注)5	米国 ドーバー	1千米ドル	製造 - 装置材料事業	100.00	各種めっき用材料及び関連化学品の製造及び販売
ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.(注)2	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	商社流通 - 電子機能材事業	88.58 (88.58)	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。
アルミ銅センター株式会社	大阪府枚方市	40百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売、管理業務の委託、資金の貸付
大羽精研株式会社(注)4	愛知県豊橋市	30百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売
東海溶業株式会社	愛知県豊田市	20百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の販売、資金の貸付
平和金属株式会社(注)4	大阪市中央区	97百万円	商社流通 - アルミ銅事業	78.35	役員の派遣と兼任、商品の販売、資金の貸付
アルコニックス・エムティ株式会社(注)6	東京都千代田区	50百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金の貸付
マークテック株式会社(注)7	東京都大田区	2,078百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員派遣と兼任 資金の貸付
株式会社富士プレス(注)8	愛知県大府市	52百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員派遣と兼任、 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
4. 特定子会社であります。
5. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.は、UNIVERTICAL LLC、及びUNIVERTICAL LLCの子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、並びにその子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD. 及びUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG)CO.,LTD.の発行済株式全てを取得し、統括運営する持株会社として当社100%出資で設立した連結子会社であります。
6. アルコニックス・エムティ株式会社は平成28年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。

7. マークテック株式会社は、当社の連結子会社で中間持株会社であるアルコニックス・エムティ株式会社が100%出資する連結子会社（孫会社）であります。また同社の連結子会社としてマークテック(上海)探傷設備有限公司、Marktec Korea Corporation、Marktec Asia Holdings Co., Ltd.、Marktec Corporation (Thailand) Co., Ltd.及びMarktec Asia Co., Ltd.があり、これら全てを中間持株会社の連結子会社としております。
8. アルコニックス・フジ株式会社は平成30年1月1日に株式会社富士プレスを存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また株式会社富士プレスは当社に発行済株式総数5,200株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
9. 上記の他、ケイ・マック株式会社、広東創富金属制造有限公司、及びFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.の各社を当社グループの持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員（人）
商社流通-電子機能材事業	82 (6)
商社流通-アルミ銅事業	254 (12)
製造-装置材料事業	408 (11)
製造-金属加工事業	637 (124)
全社（共通）	43 (2)
合計	1,424 (155)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内の外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ276名増加したのは主に平成29年4月5日付で株式会社富士プレスの株式取得及び連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
135 (9)	44.1	11.5	8,834

セグメントの名称	従業員（人）
商社流通-電子機能材事業	31 (1)
商社流通-アルミ銅事業	62 (7)
製造-装置材料事業	-
製造-金属加工事業	-
全社（共通）	42 (1)
合計	135 (9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内の外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

来期における当社グループをとりまく事業環境は、地政学的なリスクの高まりや保護主義の台頭、為替市場の不安定さ等に懸念があるものの、米国、欧州経済を中心に世界経済は底堅く推移するものとみられます。また国内経済についても円相場の動向によっては輸出に影響が出るものとみられますが企業収益の底堅さや雇用環境の改善等により緩やかな回復が続くものと予想されます。

このような環境において、当社グループにおいては国内外製造子会社の業績が半導体、自動車関連需要の増加に伴い引き続き高水準で推移する他、商社流通においても銅・アルミ、レアメタル・レアアース等非鉄製品並びに原料の取扱いが増加するものとみております。一方で、好調に推移してきたスマートフォン・タブレット端末向け需要の一服感、及び米国主導で行われている通商政策についての議論や交渉の進展如何によっては、当社グループの収益面にも影響がでてくる可能性があります。

(3) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

(経営方針)

アルコニックスグループは、企業価値を更に高めるため、次の方針を掲げ、「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指します。

業容拡大のため川上、川中、川下のM&Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。特に製造業のM&A及び事業投資にプライオリティを置き、収益における製造業部分の比率を高めます。

日本企業が世界をリードする電子・機能材分野にて、その原料となるレアメタルの取扱いを含め、更なる業容拡大を目指します。

アルコニックスグループの商いの基盤を成すアルミ・銅分野の維持・拡大に努めます。

環境問題に対応した国内外でのリサイクル分野の強化を図ります。

海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えるとともに、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

(経営目標)

連結ベースでの企業価値向上と持続的成長により経常利益100億円、時価総額1,000億円企業を目指します。

今中期経営計画利益目標

連結経常利益：平成32年度 95億円超（平成30年度見通し 77億円）

連結純利益：平成32年度 72億円超（平成30年度見通し 55億円）

経営指標

株主資本利益率（ROE）：13～15%程度

ネットDEレシオ：1.0～1.3倍程度

投資計画

3年間で250億円 対象：M&A（現在検討中の案件を含む）、事業投資、設備投資等

(アクションプラン)

営業収益力の強化

- ・従来型の商社の枠組みを越え、M&Aや事業投資により製造業への事業拡充を図り、商社機能とのシナジー、融合、及び同製造セグメント内の企業間シナジーより営業収益力の飛躍的アップを目指します。
- ・当社グループのここ数年の躍進の原動力となった3つの事業分野である電子部品関連分野、半導体関連分野、自動車関連分野という成長分野における取組を引き続き、強化します。
- ・結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等、スマートフォン（の高機能化）や次世代移動通信システムの普及に欠かせない電子材料分野での取組を強化いたします。
- ・IoTの深化に伴い、半導体実装装置を含む半導体製造装置の需要はさらに成長を続けるものと予測されます。この分野の素材調達には商社流通セグメントにおいて、また部品加工と供給は製造セグメントにおいて、セグメント間の横断的な連携を深めながら取組を強化します。

- ・自動車の電装化、パワートレインの多様化に伴い素材、部品などの構成が変化をとげております。これらの変化をキャッチアップし、それぞれのセグメントにおいて関連の商品への取組を強化します。
- ・燃料電池車（FCV）、電気自動車（EV）、ハイブリッドカーなどの更なる開発や普及に対応した部品の取扱いを拡大します。
- ・環境対応に関連した分野において投融資を含めた事業の強化を図ります。また、アルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、ベースメタルからレアメタル・レアアースまでを含むリサイクル事業のグローバル展開を推進いたします。
- ・当社の海外子会社を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を推進いたします。さらに海外ネットワーク充実のため、インドネシア・インド・メキシコ等で海外拠点の設立を推進いたします。
- ・平和金属株式会社、アルコニックス三伸株式会社、林金属株式会社及びアルコニックス・三高株式会社の商社流通セグメントにおいては各社の連携によるシナジーにより川下展開の強化をいたします。

投融資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM & A、新たな商流を創出する為の金属加工・販売事業への投融資、及びリサイクルを含む資源確保の為の投融資を重点施策として国内外で推進いたします。

(平成30年度実施予定)

- ・製造業への出資、M & Aの推進。特に製造子会社の業容拡大に寄与する子会社自身による中小製造業へのM & Aも推進。
- ・製造子会社における設備拡張投資（株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、UNIVERTICAL LLC、株式会社富士プレス、東海溶業株式会社、マークテック株式会社）。
- ・その他M & Aの推進（川上：製造業以外のリサイクルセンター等を含む、川中：商社／川下：問屋、小売り）。
- ・海外でのベースメタル、レアメタルリサイクル事業並びにレアアース資源開発事業への投融資。

(平成31年度、32年度実施予定)

M & Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター／川中：商社／川下：問屋、小売り）。

(設備投資計画)

当社グループの製造子会社を中心に、投資効率を優先した生産設備増設等を計画・推進。

財務体質の強化

- ・収益力の強化により、自己資本比率の向上など財務比率の改善を図ります。
- ・資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と資金コストの軽減を図ります。
- ・運転資金の適正化に努め、純現金収支（フリーキャッシュフロー）の黒字化定着を目指します。

人的資源の強化

- ・上場会社として新卒、中途採用双方にて積極的に優秀な人材の採用を目指します。
- ・適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。
- ・当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成を目指します。

インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・B Iの導入を含め基幹システムのより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実を目指します。
- ・国際財務報告基準（IFRS）導入に備えて、当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
- ・子会社・関係会社の増加・多様化に対応した管理体制の強化を図ります。
- ・適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育などで浸透を図ります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同日現在において当社が判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業に加えて、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しています。世界的あるいは特定の地域の景気減速は、商品、素材原料の流通量の減少と価格の低下、個人消費や設備投資の低下をもたらします。特に日本及びアジアの景気減速は、当社グループが取扱う商品に対する需要動向に影響が大きいことから、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の販売形態にかかるリスク

当社グループは、アルミニウム、銅、チタン、バルブ等の非鉄金属製品、電子材料及び非鉄原材料、レアアース等レアメタルの直送（出合）取引及び在庫取引を行っております。

直送（出合）取引は、当社グループが需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は、需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーより需要家に直接納入されます。この取引は、当社グループの主たる販売形態であるため取扱金額は多額であります。当社グループで在庫リスクを負担しないことから、在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。

一方、在庫取引は、大半が需要家の依頼により当社が在庫を保有する取引であり、当社は在庫リスクを負いません（売り契約のある在庫取引）、一部の在庫取引では当社グループが予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する販売形態であり（売り契約のない在庫取引）、商品は、メーカーから当社グループの倉庫に納入され、需要家からの注文を受けて当社グループより需要家に納入いたします。銅管、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて生じる販売形態であり、取扱金額は売り契約のある在庫取引に比べて少額となりますが、当社グループが在庫リスクを負担することから、相対的に利益率が高い販売形態であります。

上記の直送（出合）取引において当社グループは、主としてメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たしております。この取引では、商品はメーカーから需要家へ直送されるため、新規取引開始時の確認などの特別な場合を除き、商社が商品の現物を直接確認することはありません。当社グループでは、原則として需要家からの商品受領報告があることをメーカーへの支払条件とすることで、需要家からの支払が受けられない恐れのある商品の仕入・債務認識のリスクを回避しております。しかしながら当社が関与した取引について、メーカーの出荷認識や品質認識などにおいて需要家と認識の相違や齟齬が生じた場合には、当社グループにおいてその内容や発生原因を確認の上調整し、双方の合意を得る役割が生じることがあります。さらにメーカーと需要家双方の認識の相違が調整されない場合に紛争もしくは係争となる可能性があり、取引の当事者として解決のために負担する費用、金銭の支払が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 相場変動が与える業績への影響に対するリスク

非鉄市況の変動に起因するリスク

当社グループの主要取扱商品であるアルミニウム、銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社グループにおいては合意された取引条件をもとにメーカーと需要家を繋ぐ直送（出合）取引及び売り契約のある在庫取引が主体であるため、価格変動リスクは需要家またはメーカーが負担するシステムとなっており、基本的には非鉄金属市況変動には直接影響されにくい事業構造となっております。

しかし、銅管、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて一部当社のリスク負担による売り契約のない在庫取引においては市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、市況の影響を極小化するために適時適量の購買、在庫の圧縮、販売価格への転嫁等に努めておりますが、市況が短期的に大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動に起因するリスク

当社グループが行う外貨建決済の貿易取引（日本からの輸出・日本への輸入及び三国間取引）と、海外子会社等の業績及び財務状況の当社の連結決算への反映は、為替相場の変動の影響を受けることがあります。

当社グループでは、当社グループに為替リスクが帰属する外貨建取引について、原則として為替予約により取引金額を確定することで為替相場の変動による期間業績への影響の抑制を図っておりますが、為替相場の変動の影響を完全に排除することはできません。

金利変動に起因するリスク

当社グループは、取引先に対する信用供与に伴う資金立替え及び顧客のための在庫保有、また子会社の設立及び運営を含む投融資等の必要資金の多くを金融機関等からの短期資金で賄っております。

当社グループといたしましては、受取手形の流動化等により有利子負債の圧縮に努めるとともに、キャッシュ・マネジメントの効率化による金融コストの低減、金利上昇時には増加金融コストの顧客への転嫁等を図っておりますが、金融情勢の急変及び当社グループの信用の低下等により完全に金利変動による影響を排除できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 現行の取引関係が変化するリスク

日本では非鉄金属メーカーから需要家までの商品流通に、取扱商社が介在するのが一般的であり、メーカー毎や需要家毎に特定の商社が継続して取引することが慣行となっております。商社は取引に介在することにより貿易事務、需要家とメーカー双方の決済条件の充足等の機能を提供しておりますが、この取引形態は将来にわたって継続する保証はありません。そのためメーカーと需要家とが直接取引することとなった場合には、商社は介在の機会を失い、商権及び収益を失う可能性が考えられます。

また、メーカーや需要家の統合が起きた場合には、統合後のメーカーや需要家に対して統合前の複数の流通ルートが競合することになります。当社グループは商社として機能を発揮しメーカーと需要家相互にメリットが出せる提案を行ってまいりますが、メーカー側や需要家側の業界再編により非鉄金属業界の事業環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 在庫保有に対するリスク

当社グループは、特定の取引先と売り契約を結んで在庫として保有する特定仕様在庫があります。このような商品は、需要家とメーカーと当社グループが、予め商品仕様、供給数量、価格条件等を合意しておくため、通常においては商品が販売できないリスク及び市況の変動の影響を受けるリスクは低いものであります。しかしながら、需要家の倒産など履行に障害が生じた場合には、特定仕様商品であるために当初の価格での転売が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは不特定多数の需要家向けの銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材、レアアース等レアメタルの一部において取引を見越して売り契約のない在庫を保有しており、販売価格は市況の変動による影響を受けることがあります。そのため当社グループでは相場の動向に十分な留意を払いつつ在庫数量の圧縮や適時に販売価格の改定を行うことにより収益の確保を図っております。しかしながら、当社グループの予測を上回るような大幅な価格下落が生じること、あるいは販売価格の改定等が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 営業活動によるキャッシュ・フローの変動について

当社グループの営業活動において、輸出取引では輸送中の商品、輸入取引では未着商品が、各々の取引条件によっては期末時点のたな卸資産の増減に影響する可能性があります。

また、輸入取引の増加は、国内取引との比較で仕入債務回転期間が短縮される傾向があり、仕入債務の減少につながる可能性があります。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの実績は、当連結会計年度は2,849百万円の増加、前連結会計年度は140百万円の増加となっております。当連結会計年度は税金等調整前当期純利益の増加により営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、売上債権の増加並びにたな卸資産の増加をカバーし前期に比べ2,708百万円の増加となりました。

今後も市況の変動や需給のバランス等により当社グループの期末の売上債権残高、たな卸資産残高、及び仕入債務残高が前年期末との比較において変動した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

(7) 販売先の信用リスク

当社グループは、国内・海外に有している多数の販売先に対して独自の評価基準による与信限度枠を設け信用状態の把握・管理をする等適切な対処をしておりますが、それにもかかわらず破綻や倒産等により売上債権等が回収困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 仕入先の契約履行能力に係るリスク

当社グループは国内・海外に有している多数の仕入先において、新規取引開始時もしくは多額かつ長期の仕入契約を締結する場合、契約した商品の供給が条件どおり履行されない等、取引上の事故の予防を目的として経営状況の調査・取引関係の変化等を把握・管理しております。しかしながら仕入先の破綻や倒産等により契約不履行となった場合、当社グループが販売先に対して納品責任を果たすために当社グループは別の取引先による別の取引条件で商品を仕入れることが必要となる場合がある等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の仕入先への依存に係るリスク

当社グループは主力取扱品であるアルミ及び銅等の製品を株式会社神戸製鋼所グループより仕入れており、同社グループからの仕入高に占める割合は11.6%となっております。また同社グループは平成30年3月31日現在、当社発行済株式総数の6.6%を所有しております。当社グループは今後も緊密な情報交換と連携に努めながら良好な関係を保ちつつ取引を行ってまいります。将来的に同社グループとの取引関係において変化が生じた場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の供給国による輸出政策変更に係るリスク

当社グループが取扱うチタン、タングステン、モリブデン、タンタル、レアアース等レアメタルの主要産出国は中国、ロシア、カザフスタン等と偏在性があり、これらの国々のサプライヤーから長年にわたり購入をしております。

これらの国々が将来的に輸出政策を変更して、同産出品の課税や輸出制限の強化、または禁止措置等が実施された場合、従来通りの仕入が困難となることが想定されます。当社グループは万が一の場合に備えて仕入先や取引形態の多様化等を講じておりますが、当社グループの予想を超える政策の急変等が生じた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融市場の逼迫等により資金調達困難となるリスク

当社グループは事業資金を金融機関からの借入や受取手形の流動化によって調達しております。また今後の金利上昇に対応するため、従来の短期借入金を長期借入金や社債にシフトをする等、金融市場の影響によるリスクの分散に努めておりますが、当社グループの予想を大幅に超えるような金融情勢の急変により金融市場が逼迫した場合、あるいは当社グループの信用が低下した場合には資金調達が制約されるとともに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) カントリーリスクの高い国における顧客との取引に関するリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるリスクを有しております。その対策として、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握とともに合理的な範囲でリスク回避を講じていますが、相手国の輸出入規制が変更された場合等においては、契約条件の変更や契約解消の可能性があります。また、相手国の政策変更や外貨事情等により相手国政府が対外送金を停止した場合、代金または投融資が回収できない事態となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク（法的規制及び法律遵守）

当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引及び三国間貿易を行っている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を遵守しております。当社グループが事業活動において受ける法令等による諸規制の主なものは独占禁止、不正取引規制、環境保護、為替管理、関税及びその他の租税、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）に係るもので、免許・届出・許認可等が必要とされているものも含まれます。具体的には輸出貿易管理令に基づく特別一般包括輸出許可、建設業法に基づく特定建設業の許可、及び大阪府金属くず営業条例に基づく許可を受けており、また毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物一般販売業・輸入業の登録、並びに麻薬及び向精神薬取締法に基づく輸出入業者業務届を行っております。

また、当社グループでは海外（タイ、香港、米国、中国、ドイツ、マレーシア、台湾、ベトナム、シンガポール、韓国）で現地法人を設立し事業を行っております。一般的に、海外に現地法人を設立して事業運営する場合には、当該国での特異な法令の存在または法令の欠如、法令の予期しえない解釈、法規・規制の新設や改訂等によって、法令遵守のため当該現地法人の負担が増加するリスクがあります。

そのため国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、社内ではコンプライアンス委員会を設け、規程の完備や社内での啓蒙及び教育の徹底を推進しておりますが、それにもかかわらず関連法規の大幅な変更、予期しない解釈の適用等が実施された場合、または法律及び諸規制を遵守することができなかつたため、当社グループが債務を負うことや、免許・届出・認可等の取消し等一定期間の停止を含む罰則の適用を受けること、その他事業の中断を含む公的命令を受けたために、その後の事業の継続の障害となり、信用の低下を被る事態に陥った場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任に関するリスク

当社グループは原材料を取引先であるメーカーに納入し、メーカーがそれらの原材料を使用して製品を製造しております。それらが最終製品となり、一般消費者に渡り消費者が何らかの被害を被った場合には、通常は製造業者が責任を負うこととなりますが、当社グループも輸入業者でかつ国内取扱業者であることを原因として責任を負う可能性があります。当社及び国内子会社は製造物責任賠償保険を付保しておりますが、保険金額でカバー不能な損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスク

当社グループの営業活動において、不測の事態により国内外における訴訟や仲裁等の法的手続きの対象となる可能性があります。これら法的手続きの結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があります。これにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 投資等が業績に影響を及ぼすことに関するリスク

当社グループは、国内外の連結子会社、及び合併事業や投資企業等を多数保有しており、現在更なる事業の拡充や投融資案件を推進しておりますが、期待した成果が上がらず、または事業そのものの頓挫、グループ会社における経営管理面にて発生する法務、会計、コンプライアンス上の諸問題に対する対応、撤退や縮小により損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの取得に関するリスク

当社が業容拡大のため株式取得（M & A）や事業譲受を受ける場合に取得したのれんは、その後の取引先の方針変更等で価値が部分的に消滅する可能性があります。また、取引先の与信リスクが増加した場合等、当社の判断において取引継続を断念することもあります。そのような事態が多発した場合にはのれんの価値は大幅に減少することとなり、その結果、減損処理が必要な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社及び関連会社への出資

当社は、子会社の設立や取得、合併事業への投資については、十分な事前調査を実施した上で実行しておりますが、それにもかかわらず、当初期待したとおりの成果が上がらず、事業そのものが頓挫する、グループ会社における経営管理面にて発生する法務、会計、コンプライアンス上の諸問題に対する対応、あるいは長期にわたり業績が低迷し、撤退や縮小、出資の減損処理が必要となる可能性があります。また、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付・保証等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。

これらのリスクが顕在化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式の保有などに伴う株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また非上場株式についても投資先の業績が低迷し減損処理の必要性が生じた場合には、同じく当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社の設備投資

当社は現在、メーカーに対するM & Aを積極的に進めており、グループ内における製造分野を強化することにより、新たな商流の創出を推進しております。子会社化したメーカーは、取引先のニーズに応えるため継続的な設備投資を行うことがあります。しかしながら、設備投資完了後において、国内外における景気動向により需要が大幅に変動した場合、生産設備の稼働率が減少し、当初予定していた生産計画通りに進まず、投資額の回収が困難になる場合があります。このほか既存設備の陳腐化、老朽化により修繕、廃棄等により多額の資金負担が発生する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 長期性資産の減損に関するリスク

当社グループは、有形固定資産、のれん等の長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が資産の帳簿価額を超過しているかどうか定期的に検討しておりますが、当該資産が生み出す将来キャッシュ・フローが悪化した場合は減損を認識することが考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報システム部を中心にネットワークインフラの整備や、社内情報共有システムの導入及びネットワークセキュリティに関する対策等を進めております。また更なるネットワーク環境と堅固なセキュリティ体制の構築を進めておりますが、外部からの不正アクセスやウイルス感染による個人情報を含めた情報資産の漏洩や予期せぬ障害により、情報システムが正常に稼動しない事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済環境は、米国では保護主義的な通商貿易政策や金融政策への懸念等があるものの、良好な雇用環境を背景に景気拡大が続き、欧州においても景気回復が継続いたしました。また中国においては個人消費や公共投資を中心に景気持ち直しの動きがみられました。

我が国経済は企業収益、雇用環境の改善が進む中で、堅調な設備投資並びに輸出が牽引し、期を通して緩やかな景気回復が継続いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況上昇と円安により事業環境の改善が進み、電装化・軽量化の進捗が著しい自動車関連の需要が増加し、また活発な投資が続く半導体関連向け需要が好調に推移いたしました。一方、スマートフォン関連では生産増加ペースにやや鈍化傾向が見られました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造装置関連、及びめっき材料を中心とした国内外の製造子会社の業績が連結経営成績に大きく貢献するとともに、商社流通分野においても銅・アルミ原料、伸銅品、金属珪素、電子材料並びに関連素材の取扱いが伸び、増収増益となりました。また、新たに連結子会社化した株式会社富士プレス（製造 - 金属加工事業）も連結業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高247,931百万円（前期比22.8%増加）、営業利益7,323百万円（同75.7%増加）、経常利益7,939百万円（同82.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益5,336百万円（同73.1%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・ 商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、四半期毎のばらつきはあるものの年間を通じて堅調に推移いたしました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要も底堅く推移、チタン・ニッケル製品は欧州市場向けを中心に堅調でした。一方、レアメタル・レアアースにおいては、車載向け磁性材料、電子材料用途等で需要が堅調に推移し、取扱いは前期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は76,518百万円（前年同期比29.7%増加）、セグメント利益は1,822百万円（同56.9%増加）となりました。

・ 商社流通 - アルミ銅事業

自動車の電装化に伴い自動車関連部材の取扱いは順調に伸長いたしました。また、EV化、IoTの進展により半導体・液晶・有機EL部材の需要が増加しました。急激な需要増により一部において供給が間に合わない現象も見られましたが、当社並びに国内流通子会社の取扱いは前期に比べ増加いたしました。一方、非鉄原料分野においては、自動車を中心として非鉄原料需要が好調に推移したことに加え、アルミ・銅などの非鉄市況が年間を通じて堅調に推移したことにより、主力のアルミ再生塊、銅・アルミスクラップ、及び金属珪素の取扱い増加が増収・増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は134,946百万円（同12.2%増加）、セグメント利益は1,033百万円（同16.4%増加）となりました。

・ 製造 - 装置材料事業

めっき材料においては北米の出荷が期を通して堅調に推移し、中国においても平成28年5月に竣工した化成品製造ラインの本格稼働により同拠点における出荷が大きく拡大し、業績伸長に貢献いたしました。また、非破壊検査装置分野においては、大型の装置受注がなかったものの、自動車、鉄鋼業界向け探傷剤等の消耗品の出荷が増加した他、前連結会計年度に低迷していたタイ、中国の製造子会社においても探傷剤を中心とした出荷が伸び業績に貢献いたしました。これにより同事業の収益は、のれん償却後で経常黒字に転換しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は19,794百万円（同18.6%増加）、セグメント利益は835百万円（同286.1%増加）となりました。

・製造 - 金属加工事業

チップマウンター向け研削加工部品の出荷は活発な半導体投資による旺盛な実装機需要を背景に引続き好調に推移いたしました。また、自動車向け試作部品の受注も順調でありました。一方、精密切削加工部品は航空機部品、半導体製造装置、及び有機EL製造装置向けが好調に推移し、前連結会計年度に減益要因となった小ロット、短納期対応による製造原価増に対しては生産効率の改善等に取り組んだ結果、収益が大きく改善いたしました。なお、新たに連結子会社となった株式会社富士プレスは自動車向け精密プレス部品の出荷が当初の想定を上回り、連結業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は20,149百万円（同118.5%増加）、セグメント利益は4,244百万円（同102.5%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,756百万円増加し、18,569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは2,849百万円の増加（前期比2,708百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益7,482百万円、のれん償却を含む減価償却費等2,715百万円、及び仕入債務の増加315百万円であります。また主な減少要因は売上債権の増加2,814百万円、たな卸資産の増加4,130百万円、及び法人税等の支払1,727百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは5,166百万円の減少（前期比3,642百万円の増加）となりました。主な減少要因は製造子会社を中心とした設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出2,090百万円、株式会社富士プレスの連結子会社化に伴う連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,633百万円、及び関係会社に対する貸付による支出1,054百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは3,900百万円の増加（前期比4,920百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額4,390百万円、長期借入金の純増加額432百万円、及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入43百万円であります。また主な減少要因は社債の償還による支出274百万円、及び配当金の支払619百万円であります。

(3) 仕入及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子機能材事業	74,940	132.0
アルミ銅事業	127,215	111.7
装置材料事業	13,196	120.5
金属加工事業	9,327	338.6
合計	224,680	121.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は実際仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 金属加工事業の仕入実績が著しく増加した要因は、主として株式会社富士プレスを新たに連結子会社としたことによるものであります。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子機能材事業	73,857	130.7
アルミ銅事業	134,506	112.4
装置材料事業	19,697	118.3
金属加工事業	19,870	218.8
合計	247,931	122.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度において総販売実績販売比率が10%を超過する販売先はありません。
 4. 金属加工事業の販売実績が著しく増加した要因は、主として株式会社富士プレスを新たに連結子会社としたことによるものであります。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断及び見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりであります。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。個別に回収が懸念される債権については、取引先の過去の支払実績、支払条件の変更、当該顧客の財政状態等を考慮の上、回収不能見込額を計上しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、過去の貸倒実績等に基づき、回収不能見込額を計上しております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品のうち、収益性の低下、長期滞留化及び陳腐化した在庫商品に対しては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り、社内で制定した一定のルールに基づき評価損を計上しております。

投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券は、市場性のある投資有価証券と非上場の投資有価証券に分類されます。市場性のある投資有価証券は、期末時点の市場価格に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場の投資有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。また、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社帳簿価額との比較により減損の検証を行っており、投資先実質純資産価額の当社持分が当社帳簿価額に対して50%以上低下している場合には、創業赤字等の一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、減損処理を行っております。

繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、「税効果会計に係る会計基準」に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、将来の経営環境の変化等により課税所得の見積額が修正された場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。

減損会計

当社及び国内連結子会社につきましては、原則として報告セグメントを基礎として、海外連結子会社につきましては、会社毎にグルーピングを行っております。地価の下落等により減損の対象となった固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収可能価額を下回った差額を、減損損失として計上する必要が生じます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・ 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は95,866百万円であり、前連結会計年度末に比べ13,543百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加4,674百万円、たな卸資産の増加4,626百万円、及び現金及び預金の増加1,812百万円であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は34,737百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,412百万円の増加となりました。主な内訳は有形固定資産の増加4,210百万円、無形固定資産の減少680百万円、及び投資その他の資産の減少117百万円であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は72,397百万円であり、前連結会計年度末に比べ9,377百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加1,194百万円、短期借入金の増加4,793百万円、一年内返済予定長期借入金の増加175百万円、及び一年内償還予定社債の減少125百万円であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は19,580百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,071百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加3,267百万円、及び社債の減少149百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は38,626百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,507百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金の増加31百万円、利益剰余金の増加4,717百万円、上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の増加138百万円、為替換算調整勘定の減少440百万円、及び繰延ヘッジ損益の減少31百万円であります。

・経営成績

売上高

売上高の主な増加要因は、銅・アルミ原料、レアメタル・レアアース、車載・スマートフォン向け電池材料、めっき材料、精密研削加工部品、切削加工部品等であります。また、平成29年4月5日に連結子会社化した株式会社富士プレスの製造する自動車パワートレイン用金属プレス部品が当初の予想を越えて売上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期比22.8%増加の247,931百万円となりました。

売上総利益

グループ全体の増収効果により、当連結会計年度における売上総利益は前期比31.5%増加の19,038百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度に連結子会社が増加したことにより、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前期比13.7%増加の11,715百万円となりました。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は前期比75.7%増加の7,323百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

受取配当金、及び持分法投資利益の増加により営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は615百万円の収入超となりました（前期は183百万円の収入超）。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は前期比82.4%増加の7,939百万円となりました。

特別利益、特別損失

投資有価証券売却益等86百万円を特別利益に計上した一方、投資有価証券評価損等543百万円を特別損失に計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益7,482百万円から法人税等1,998百万円、国内及び海外連結子会社10社における非支配株主に帰属する当期純利益147百万円を差引き、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前期比73.1%増加の5,336百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは中期経営計画に掲げる「連結ベースでの企業価値向上と持続的成長」の実現に向けて以下の施策を推進しております。

(営業収益力の強化)

グループ企業間のシナジー

当社グループ内における商社機能と製造業とのシナジー、並びに製造業間でのシナジーにより営業収益力の飛躍的なアップを目指します。

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びその原料であるレアメタル・レアアースのグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、EV車並びにハイブリッドカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する海外の非鉄需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人15拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を計画し、海外取引の強化を推進いたします。

(投資案件の推進)

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であります。当社は現在、「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指すべく、製造業を中心としたM & Aを推進しており、ニッチでありながら優れた技術力を持つ製造業を連結子会社化するとともに当社グループ内にて再編を行い、当社の営業力とグローバルネットワークをフルに活用した新たな商流の開拓を進めてまいります。なお、平成29年4月5日に株式会社富士プレスを連結子会社化し、同社の精密プレス部品の生産・出荷が、国内外自動車需要の増加を背景に堅調に推移し、当社グループの連結業績に

貢献しております。当社は引き続きM & Aにより事業分野の拡充を進め、安定収益力の強化を目指してまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外事業への投融資を行っており、今後も金属・化学品分野を中心とする事業投資並びに合併事業設立を推進いたします。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

なお、平成30年3月期の連結業績をふまえ、新たに数値目標を刷新した平成33年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、引き続き積極的にM & Aや事業投資を実施し業容拡大を図りつつ、経営環境の変化にすばやく対応でき、安定収益と持続的成長を可能とする事業基盤を確立してまいります。具体的な数値目標及びその施策につきましては「第2 事業の状況、1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(3)当面の対処すべき課題の内容等」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な運転資金需要は在庫の購入費用、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また投資を目的とした資金需要は、M & A並びに事業投資に係る株式取得関連費用、及び連結子会社化後の製造子会社による設備投資費用等であります。当社グループの資金調達手段はこれらの資金需要に応じて主として金融機関からの短期及び長期の借入が中心となっております。

なお、当社グループでは財務体質の強化を図るべく、資金調達手段の多様化、及び運転資金の適正化によるフリーキャッシュフローの黒字化定着を基本方針としております。具体的な資金の流動性については「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの進行、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むこと等の要因により当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 双日株式会社との同社海外店網の使用サービス契約の締結

当社は輸出・輸入・海外取引等の海外が絡んだ貿易取引の比率が高く、全世界をカバーする自前での海外網が必要であります。現在の当社海外網としましては、海外法人としてタイ、香港、米国、中国（上海、深圳、及び広州）、ドイツ、マレーシア、台湾、ベトナム、シンガポール、韓国、及びロシアの10カ国15拠点であります。今後、自前での海外網の充実を目指しますが、現時点では当社の未設置海外拠点網をカバーするために双日株式会社と同社の当該海外拠点網の使用サービス契約を下記の内容で締結しております。

契約日：平成24年4月1日

対象海外拠点

双日株式会社の 駐在員事務所	カイロ（エジプト）	使用に伴う年間サービス料2百万円
-------------------	-----------	------------------

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

・製造 - 装置材料事業

当事業セグメントに所属するマークテック株式会社において、非破壊検査事業及びマーキング事業（主に2次元バーコード印字装置）に関わる装置及び化学品の設計、開発及び改良を行っており、当該事業に係る研究開発費は123百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、川上分野として位置付ける製造分野の生産設備増強を中心として2,674百万円の設備投資等を実施いたしました。内容は、建設仮勘定を含む有形固定資産2,540百万円とソフトウェアを含む無形固定資産134百万円であります。

有形固定資産の主な内訳は、建物、建物附属設備及び構築物229百万円、機械装置774百万円、車両運搬具21百万円、工具器具備品579百万円、建設仮勘定875百万円であります。また無形固定資産の主な内訳はソフトウェア70百万円であります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
商社流通 - 電子機能材	29,863	583.3
商社流通 - アルミ銅	125,547	68.7
製造 - 装置材料	414,704	91.7
製造 - 金属加工	2,104,578	263.6
合計	2,674,693	185.9

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都千代田区)	本店機能他	事務所 事務所用備品	47	29	-	71	147	108 (9)
大阪支社 (大阪市中央区)	大阪管理業務他	事務所用備品	2	1	-	2	6	18
名古屋支店 (名古屋市中区)	非鉄原料事業他	事務所用備品	0	0	-	0	1	9

(注) 1. 上記の内、賃貸事務所の賃貸条件は次のとおりであります。

本社（東京都千代田区）	賃借料月額	12百万円	差入保証金	154百万円
同浜松営業所（浜松市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	1百万円
同広島営業所（広島市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	2百万円
大阪支社（大阪市中央区）	賃借料月額	1百万円	差入保証金	15百万円
名古屋支店（名古屋市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	3百万円

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アドバンスト マテ リアル ジャパン株 式会社(注)4	東京都千代田 区	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所設備 等	12	0	0 (2.18)	5	19	41 (3)
アルコニックス三伸 株式会社 (本社他)(注)3	東京都千代田 区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用 備品、倉庫	44	10	96 (1,604.97)	2	154	39
林金属株式会社 (本社他)	大阪市西区	商社流通 - アルミ銅事業	建物及び事 務所用備品 倉庫等	46	13	486 (1,927.54)	2	548	23
株式会社大川電機 製作所(本社他)	東京都世田谷 区他	製造 - 金属加工事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	929	783	451 (23,075.95)	90	2,255	155 (1)
アルコニックス・三 高株式会社 (本社他)	大阪市中央区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備 等	0	0	-	13	13	15
大羽精研株式会社 (本社他)	愛知県豊橋市	製造 - 金属加工事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	947	1,045	407 (28,730.00)	299	2,255	220 (107)
アルミ銅センター 株式会社(本社)	大阪府枚方市	商社流通 - アルミ銅事業	建物及び事 務所用備品 作業ヤード 並びに作業 設備	45	47	57 (5,256.79)	13	163	26 (1)
東海溶業株式会社 (本社他)	愛知県豊田市	製造 - 装置材料事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	87	26	202 (3,821.12)	36	352	38
平和金属株式会社 (本社他)	大阪市中央区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備 賃貸等不動 産等	14	0	3 (71.92)	5	23	37 (3)
マークテック株式会 社(本社他) (注)5	東京都大田区 他	製造 - 装置材料事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	1,247	154	391 (19,996.99)	3,154	4,949	235
株式会社富士プレス (本社他) (注)6	愛知県大府市 他	製造 - 金属加工事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	617	772	1,495 (1,000.00)	960	3,845	262 (56)

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。

3. アルコニックス三伸株式会社の本社及び3支店、営業所を含んでおります。

4. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の設備の状況には同社の子会社である北京愛徳旺斯貿易有限公司、及びADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.の事務所設備等を含んでおります。

5. マークテック株式会社の設備の状況には同社の海外法人5社の建物及び事務所内備品、生産設備等を含んでおります。

6. 当連結会計年度において、当社は株式会社富士プレスの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。これにより同社の保有する建物及び、事務所備品、及び生産設備が当社グループの設備となりました。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALCONIX (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等 社有車 事務所用備品	1	5	-	4	11	9
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	0	2	-	0	3	3
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国 香港	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	0	23	-	4	28	2 (1)
ALCONIX USA. INC.	米国 シカゴ	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	1	7	-	4	13	2
ALCONIX(SHANGHAI) CORP.	中国 上海	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	9	54	-	32	97	32
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルド ルフ	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	0	6	-	4	11	5
ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアララン プール	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等 社有車	0	1	-	4	5	5 (1)
ALCONIX (TAIWAN) CORP.	台湾 台北	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	0	0	-	1	2	1
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	0	1	-	2	3	2
UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (注) 4	米国 ドーバー	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	1,096	472	37 (14,587.00)	5,108	6,715	135

(注) 1. 上記の内、賃借事務所の条件は次のとおりであります。

ALCONIX(THAILAND)LTD. (タイ) 他9海外現地法人 賃借料月額 4百万円 差入保証金 12百万円

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。

4. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.の設備の状況には同社の海外法人(中国 蘇州)の建物及び事務所内備品、生産設備等を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,864,800	25,871,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	25,864,800	25,871,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

2. 平成30年5月18日に新株予約権の行使が行われ、6,400株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第六回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成20年6月24日）の特別決議	
	事業年度末現在 （平成30年3月31日）
新株予約権の数（個）	224（160）（注）1、7、8
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,400（16,000）（注）2、7、8
新株予約権の行使時の払込金額（円）	647（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月24日 至 平成30年6月23日（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 647（注）7
	資本組入額 324（注）7
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第六回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（平成30年3月31日）に置ける内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末における内容を「（ ）」内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更しておりません。

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(注) 2 . 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 3 . 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 4 . その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。

- (注) 5 . 付与対象者及び人数(名)

取締役2、従業員41 合計43名

- (注) 6 . 株式の数(株)

取締役に對し2,000、従業員に對し20,500 合計22,500

- (注) 7 . 当社は平成22年8月1日、平成26年8月1日及び平成29年9月1日にそれぞれ当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数(個)」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」、及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

- (注) 8 . 平成30年5月18日に新株予約権の行使が行われ、新株予約権の個数並びに目的となる株式の数は、8個(6,400株)減少しております。

- (注) 7 . 当社は平成30年6月20日の第37回定時株主総会において、第7回新株予約権を発行する決議を行いました。詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年5月17日(注)1	1,200	6,356,400	0	2,833	0	1,875
平成26年2月21日(注)2	2,400	6,358,800	1	2,835	1	1,877
平成26年8月1日(注)3	6,358,800	12,717,600	-	2,835	-	1,877
平成26年8月22日(注)4	46,800	12,764,400	18	2,853	18	1,896
平成26年9月22日(注)5	9,200	12,773,600	3	2,857	3	1,899
平成26年11月21日(注)6	15,200	12,788,800	6	2,863	6	1,905
平成27年2月20日(注)7	24,400	12,813,200	9	2,873	9	1,915
平成27年5月22日(注)8	31,200	12,844,400	12	2,885	12	1,927
平成27年8月21日(注)9	30,400	12,874,800	24	2,910	24	1,952
平成28年2月19日(注)10	800	12,875,600	0	2,910	0	1,952
平成28年5月20日(注)11	5,600	12,881,200	4	2,915	4	1,957
平成28年8月19日(注)12	5,600	12,886,800	4	2,919	4	1,961
平成28年11月18日(注)13	1,200	12,888,000	0	2,920	0	1,962
平成29年2月17日(注)14	6,000	12,894,000	4	2,924	4	1,967
平成29年5月19日(注)15	16,800	12,910,800	16	2,941	16	1,983
平成29年8月18日(注)16	14,400	12,925,200	10	2,951	10	1,993
平成29年9月1日(注)17	12,925,200	25,850,400	-	2,951	-	1,993
平成29年11月17日(注)18	4,800	25,855,200	1	2,953	1	1,995
平成30年2月16日(注)19	9,600	25,864,800	3	2,956	3	1,998

(注)1. 第三回新株予約権行使(2名)

発行株式1,200株、発行価格1,595円、資本組入額797円

2. 第三回新株予約権行使(3名)

発行株式2,400株、発行価格1,595円、資本組入額797円

3. 平成26年7月4日開催の取締役会において、株式分割(普通株式1株につき、2株の割合をもって分割)を決議し、平成26年7月31日を基準日として株式分割

株式分割前の発行済株式総数 : 6,358,800株

株式分割により増加する株式数 : 6,358,800株

株式分割後の発行済株式総数 : 12,717,600株

4. 第三回新株予約権行使(32名)

発行株式46,800株、発行価格798円、資本組入額399円

5. 第三回新株予約権行使(7名)

発行株式9,200株、発行価格798円、資本組入額399円

6. 第三回新株予約権行使(18名)

発行株式15,200株、発行価格798円、資本組入額399円

7. 第三回新株予約権行使(20名)

発行株式24,400株、発行価格798円、資本組入額399円

8. 第三回新株予約権行使(19名)

発行株式31,200株、発行価格798円、資本組入額399円

9. 第四回新株予約権行使(2名)

発行株式8,800株、発行価格1,457円、資本組入額729円

第五回新株予約権行使(1名)

発行株式2,000株、発行価格1,762円、資本組入額881円

第六回新株予約権行使(9名)

- 発行株式19,600株、発行価格1,294円、資本組入額647円
10. 第六回新株予約権行使(1名)
発行株式800株、発行価格1,294円、資本組入額647円
11. 第四回新株予約権行使(2名)
発行株式4,800株、発行価格1,457円、資本組入額729円
第六回新株予約権行使(1名)
発行株式800株、発行価格1,294円、資本組入額647円
12. 第六回新株予約権行使(2名)
発行株式5,600株、発行価格1,294円、資本組入額647円
13. 第六回新株予約権行使(1名)
発行株式1,200株、発行価格1,294円、資本組入額647円
14. 第六回新株予約権行使(4名)
発行株式6,000株、発行価格1,294円、資本組入額647円
15. 第五回新株予約権行使(5名)
発行株式12,800株、発行価格1,762円、資本組入額881円
第六回新株予約権行使(2名)
発行株式4,000株、発行価格1,294円、資本組入額647円
16. 第六回新株予約権行使(7名)
発行株式14,400株、発行価格1,294円、資本組入額647円
17. 平成29年8月8日開催の取締役会において、株式分割(普通株式1株につき、2株の割合をもって分割)を決議し平成29年8月31日を基準日として株式分割
株式分割前の発行済株式総数 : 12,925,200 株
株式分割により増加する株式数 : 12,925,200 株
株式分割後の発行済株式総数 : 25,850,400 株
18. 第六回新株予約権行使(2名)
発行株式4,800株、発行価格647円、資本組入額324円
19. 第六回新株予約権行使(2名)
発行株式9,600株、発行価格647円、資本組入額324円
20. 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が6,400株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	46	66	80	6	3,946	4,171	-
所有株式数(単元)	-	81,125	5,898	56,514	56,038	222	58,816	258,613	3,500
所有株式数の割合(%)	-	31.37	2.28	21.85	21.67	0.09	22.74	100.00	-

(注) 自己株式961株は「個人その他」に9単元、及び「単元未満株式の状況(株)」に61株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,669,800	10.32
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,134,500	8.25
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2-4	1,707,200	6.60
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10-1)	936,105	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	861,100	3.33
富士機械製造株式会社 (注)1	愛知県知立市山町茶碓山19	801,200	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	792,000	3.06
三井住友信託銀行株式会社 (注)2	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	744,000	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)3	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	520,000	2.01
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10-18	400,000	1.55
計	-	11,565,905	44.72

(注)1. 富士機械製造株式会社は平成30年4月1日、株式会社F U J Iに社名変更されました。

2. 当事業年度末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日、株式会社三菱UFJ銀行に社名変更されました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,860,400	258,604	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 3,500	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,864,800	-	-
総株主の議決権	-	258,604	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目 11番1号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	961	-	961	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり13円の間配当を実施しており、期末配当につきましても1株当たり19円とし、年間配当を32円とさせていただいております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらには、事業投資の推進及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)
平成29年10月24日 取締役会決議	336	13
平成30年6月20日 定時株主総会決議	491	19

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,424	1,609 3,270	2,198	1,998	1,775 3,340
最低(円)	1,696	1,540 1,298	1,050	1,250	1,621 1,603

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 当社は平成26年7月4日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。よって第34期(平成27年3月期)における印は当該株式分割の権利落日における最高・最低株価を示しております。

3. 当社は平成29年8月8日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。よって第37期(平成30年3月期)における印は当該株式分割の権利落日における最高・最低株価を示しております。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,089	2,547	2,423	2,664	2,690	2,485
最低(円)	1,756	1,912	2,001	2,369	2,123	1,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	正木 英逸	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 岩井産業株式会社(後に日商岩井株式会社、現双日株式会社)入社 平成7年10月 同社大阪鉄鋼本部副本部長 平成10年10月 同社インドシナ地区支配人兼タイ会社代表取締役社長 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成30年6月 当社代表取締役会長(現任)	1年	352.4
取締役社長 (代表取締役)		竹井 正人	昭和28年5月18日生	昭和52年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成15年4月 当社入社執行役員第三グループ長 平成18年6月 当社執行役員第四グループ長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員第四グループ長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員電子・機能材本部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員電子・機能材本部長 平成29年6月 当社取締役副社長 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	1年	94.1
取締役	専務執行役員 経本部長	宮崎 泰	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成9年12月 日商岩井インターナショナルファイナンス(ロンドン)社長 平成15年10月 当社入社管理本部長付担当部長 平成16年4月 当社経営企画部長 平成17年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社取締役経本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員経本部長 平成29年6月 当社取締役専務執行役員経本部長兼財務部長 平成29年10月 当社取締役専務執行役員経本部長(現任)	1年	68.9
取締役	専務執行役員 経営企画本部長	手代木 洋	昭和33年5月6日生	昭和56年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成15年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員第一グループ長 平成20年4月 アルコニックス三伸株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常務執行役員第一グループ長 平成22年6月 当社常務執行役員軽金属・銅製品本部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員軽金属・銅製品本部長 平成29年6月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長(現任)	1年	84.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成63年6月 同行取締役資金証券部長兼 証券管理部長 平成11年8月 日本高純度化学株式会社社外取締役 (現任) 平成12年3月 富士キャピタルマネジメント株式会社 (現みずほキャピタルパートナーズ株 式会社) 代表取締役社長 平成12年6月 株式会社アートネイチャー社外取締役 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成15年4月 みずほキャピタルパートナーズ株式会 社顧問 平成16年12月 シミック株式会社社外監査役 平成22年6月 株式会社シード社外監査役(現任)	1年	52.6
取締役	-	谷野 作太郎	昭和11年6月6日生	昭和35年4月 外務省入省 昭和55年7月 内閣総理大臣秘書官 平成1年6月 外務省アジア局長 平成7年9月 駐インド大使兼駐ブータン大使 平成10年4月 駐中華人民共和国大使 平成13年6月 株式会社東芝社外取締役 平成14年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 客員教授 平成14年6月 財団法人日中友好会館副会長 平成24年6月 当社取締役(現任) スズキ株式会社社外取締役(現任)	1年	-
常勤監査役	-	服部 史郎	昭和23年4月28日生	昭和47年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社) 入社 平成14年10月 同社エネルギー・金属資源カンパニー 企画業務室室長 平成16年4月 双日株式会社エネルギー・金属資源企 画業務室長 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 日本精鉱株式会社社外監査役 平成18年4月 双日株式会社エネルギー・金属資源部 門部門長補佐兼企画業務室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	23.3
常勤監査役	-	西村 昌彦	昭和30年5月22日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社) 入社 平成17年4月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役 平成23年1月 双日株式会社エネルギー・金属資源部 門部門長補佐 平成24年4月 双日株式会社執行役員秘書部長 平成25年4月 双日株式会社執行役員欧・阿・中東・ ロシアNIS総支配人補佐 平成27年1月 ジェイエムテクノロジー株式会社 PT.JMT Indonesia社長 平成29年7月 株式会社AmitA海外事業部長 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	込田 彊	昭和14年5月18日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和50年9月 公認会計士登録 昭和57年1月 込田彊公認会計士事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	23.3
監査役	-	寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年9月 司法試験合格 昭和48年4月 篠原法律会計事務所入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設(現 コモンズ総合法律事務所)(現任) 平成12年5月 株式会社東陽テクニカ社外監査役 平成14年5月 株式会社タカキュー社外監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	16.0
計						715.2

- (注) 1. 監査役 込田 彊、寺西 昭氏の両氏は社外監査役であります。
2. 取締役 種房 俊二、谷野 作太郎の両氏は社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。専務執行役員として宮崎 泰、手代木 洋、執行役員として久世 健一、今川 敏哉、鈴木 匠、井上 宏朗、須藤 昭寿の合計7名で構成されております。また専務執行役員の宮崎 泰、手代木 洋は当社の取締役であります。
4. 平成27年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成28年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. 平成30年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識しており、その実現のために健全で透明性が高く、事業環境の変化にすばやく対応できるような経営体制を確立するとともに、当社グループの企業価値の最大化を図り、社会的責任を果たすことによって株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は独立性の高い社外取締役を複数名選任し、取締役会において社外の視点を取り入れた的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、監査役会設置会社として透明性のある適正な監督及び監視を可能にするようなコーポレート・ガバナンス体制の充実が図れるよう、以下の体制を採用しております。

機関の名称と内容

- イ．取締役会は6名の取締役(うち2名は社外取締役)で構成され、毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催される臨時取締役会とにより、十分な議論の中で経営上の意思決定を行っております。
- ロ．監査役会は4名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、毎月1回の定時監査役会と、必要に応じて開催される臨時監査役会とにより、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役会は、会計監査人及び内部監査・内部統制部門である監査部と適宜意見交換・情報共有等を行い、相互連携しております。
- ハ．執行役員会議は社内取締役4名(うち、2名は執行役員を兼務)、国内在住の執行役員4名、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役で構成され、毎月1回の定時執行役員会議と必要に応じて開催される臨時執行役員会議とにより、業務執行に係る重要な事項の討議を行っております。また、執行役員会議で討議した事項のうち、重要な事項については取締役会へ報告もしくは上程されます。
- ニ．リスク管理委員会は毎月1回開催され、取締役5名、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役が出席し、取締役会での決議が必要な案件について、事前に審議を行っております。
- ホ．コンプライアンス委員会は、社内取締役4名、管理部門の本部長、オブザーバーの常勤監査役及び社長が必要と認めた者で構成されております。当委員会の役割は下記のとおりであります。
 - ア．コンプライアンスに関する基本方針及び実行計画の策定
 - イ．アルコニックスグループ行動基準及び行動指針である「アルコニックス役職員コンプライアンスマニュアル」を作成し、役職員に配布、周知徹底することにより、法令遵守及び危機管理体制を構築
 - ウ．経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス違反及び危機発生時の対応等を審議するとともに、取締役会への上程

内部統制システムの整備の状況

内部監査は、監査部が年間監査計画に基づき法令、社内規程の遵守状況及び業務の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、内部統制の状況を確認しております。

監査終了後には社長以下社内取締役及び管理部門の部長出席のもと、監査講評会を開催し結果報告を行うとともに、指摘改善必要事項に対しては改善計画書の提出を義務づけております。監査部は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。

監査役と監査部の連携状況については、年間監査予定、及び監査実施要領について適時打合せを行うとともに必要に応じて連携し、効率的に監査を行えるよう努めております。また監査役は監査調書等を監査部に配布し情報を共有する一方、監査部が行う内部監査には監査役が適時立ち会っております。

また社外取締役、及び社外監査役は「内部統制システム構築の基本方針」の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)」にあるとおり、取締役会において業務執行にとらわれない客観的かつ大局の見地から経営に資する発言をすることにより適正な意思決定が行えるように連携をしております。

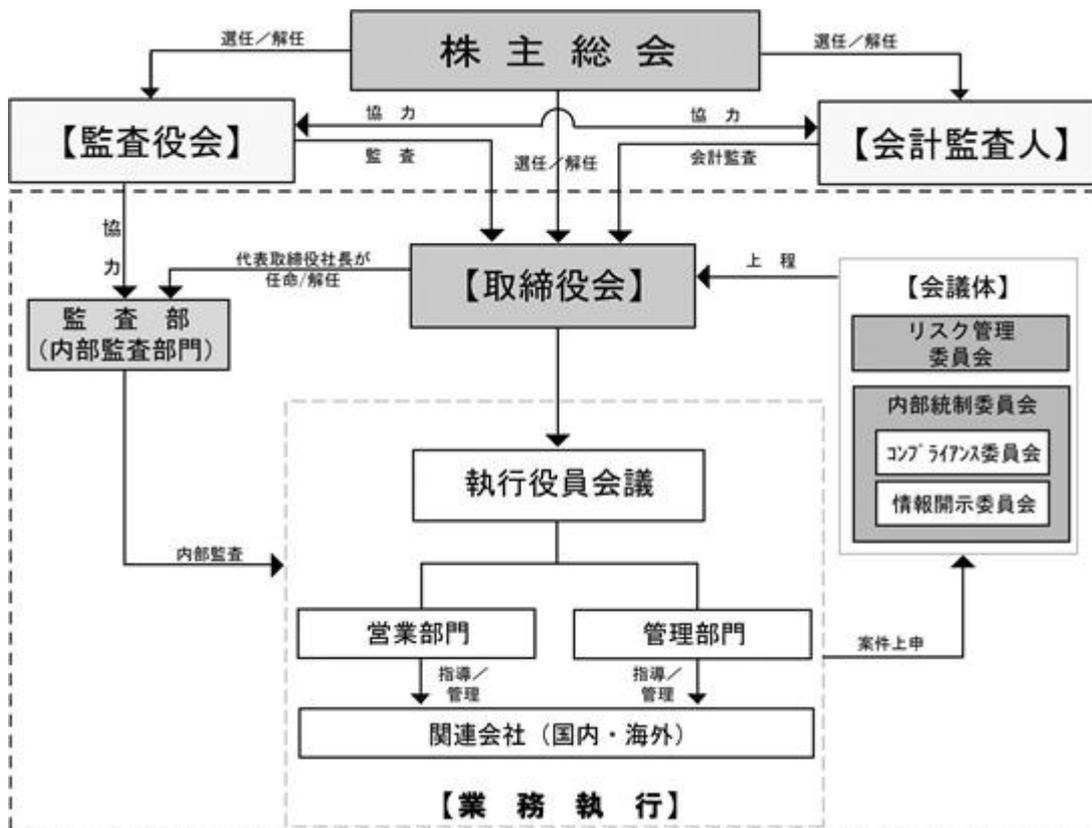
内部監査部門である監査部組織については、有価証券報告書提出日現在、部長1名及び部員1名の計2名体制となっておりますが、監査に際して人員の補強が必要な場合には社長が指名した者を加えて行うこととしております。

内部統制システムの整備状況においては、当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の基本方針を決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

その整備状況は下記のとおりです。

- a. 平成18年10月1日に当社のコンプライアンス体制をさらに明確にすることを目的として、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、円滑な運営のために従来のリスク管理委員会から独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス委員会規程」が制定された。
- b. 平成19年4月24日の定時取締役会において、規程である「内部統制規程」が決議され、即日制定された。
- c. 平成19年6月26日の定時取締役会において「内部統制委員会」の設置及びその役割等を定めた「内部統制委員会規程」の制定が決議され即日制定された。社長を委員長とする内部統制委員会は、取締役会の諮問機関として内部統制に関する事項について一元的に管理する役割を担う。これに伴いコンプライアンス委員会は内部統制委員会の下部組織とした。
- d. 平成20年4月24日の定時取締役会において、当社内部統制システムに反社会的勢力排除に向けた基本的な体制を明記する旨決議した。

当社の内部統制の状況を図示すると下記のとおりとなります。



※矢印のない線（-）は指揮・監督と報告を意味する。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

イ. 会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、独立的な立場から定期的な監査に加えて会計上の課題等について、適時・適切なアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する狩野 茂行、下田 琢磨、金澤 聡の3氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他24名です。

会計監査人と監査役の年間監査予定については、監査計画を策定後スケジュール表を相互に提出し、情報の共有化をはかり、効率的な監査に努めております。監査役監査実施後は、適時監査調書を会計監査人にも提出する一方、会計監査人による往査・監査には常勤監査役が適時立ち会うことにより連携しております。また期首における監査計画説明会、及び期中、期末時における会計監査人の監査概要報告会には常勤監査役を中心に出席し、意見交換をしております。

ロ. 税務問題については顧問税理士、法律係争関連業務については顧問弁護士及び司法書士、人事関連業務については社会保険労務士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況

(a) 社外取締役

当社の社外取締役は種房 俊二氏及び谷野 作太郎氏の2名であります。

種房氏は経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ大局的な見地から当社の業務遂行に資する意見を得られ、よって当社の社外取締役に適任であると考えております。また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお同氏は日本高純度化学株式会社の社外取締役、及び株式会社シードの社外監査役であります。当社は日本高純度化学株式会社、及び株式会社シードとの間に特別な関係はありません。一方、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式52,600株を所有しております。それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

谷野氏は在外公館の大使を含む外交官としての幅広い実績と見識を有しており、独立した客観的立場から、当社の業務遂行に資する意見を得られ、当社の社外取締役に適任であると考えております。また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏はスズキ株式会社の社外取締役であります。当社はスズキ株式会社との間に特別な関係はありません。

(b) 社外監査役

当社の社外監査役は込田 彊氏、及び寺西 昭氏の2名であります。

込田氏は公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしており、当社の社外監査役として適任であると考えております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式23,300株を所有しておりますが、それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

寺西氏は弁護士としての高度な専門的知識および経営に対する高い見識を有していることから、取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしており、当社の社外監査役として適任であると考えております。また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお同氏は株式会社タカキューの社外監査役であります。当社は株式会社タカキューとの間に特別な関係はありません。一方、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式16,000株を所有しておりますが、それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

(c) 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、現時点において独立性に関する基準、あるいは方針として明示しているものではありませんが、客観的かつ大局的な見地から経営に資する意見をいただける豊富な経験、及び深く幅広い見識を有する社外取締役と、取締役会の監督機能強化を果たし得る、財務会計、または法律分野における高い専門的知識、及び幅広い見識と豊富な経験を兼ね備えた社外監査役を選任しております。一方、当社は、毎年、選任または選任予定を含む全ての社外取締役、及び社外監査役に対して、独立性に関する調査を取っており、各社外役員の過去から現在における当社以外の役員または使用人としての兼務状況等を確認しております。なお、社外取締役2名、社外監査役の2名は、当社の役員就任以前に取引関係がないこと、及び一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員としての要件を満たしていることから、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

(d) 社外取締役、または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び一部の社内会議への出席、社長または取締役等との面談、また監査部から受領した内部監査報告書を通じ直接的あるいは間接的に内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携し、さらに内部統制部門からの報告を受けることにより、実効性のある監督を実施しております。

社外監査役は、取締役会への出席、監査役会における報告・討議、社長または取締役との面談、監査部との意見交換、会計監査人からの監査計画の説明会並びに監査報告会での報告・意見交換等を通じ直接的あるいは間接的に、内部監査、監査役監査及び会計監査と連携し、さらに内部統制部門からの報告を受けることにより、実効性のある監査を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

毎月開催される取締役会、リスク管理委員会、執行役員会議で業務執行状況の報告と討議を行っております。内部統制を確立するため、各種規程類の整備・見直しを行うとともに、支払伝票をはじめとする各種会計書類は各営業部門責任者と経理部を主体とする管理部門による二重チェック体制を敷いております。社内ルール徹底のため個別権限基準表に基づき社内決裁書を申請させ審議許可の手続きを行っております。また安全保障に係わる輸出関連諸法規を遵守するため、安全保障輸出管理規程を制定し、輸出管理責任者によるチェック体制を整備することで、適正な輸出管理を行っております。

(3) 役員報酬

役員の報酬等の額については会長、社長、及び社外役員で構成する報酬委員会において会社の業績及び各役員の個人評価を加味し、その額を決定する方針を採用しております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック ・オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	175	161	-	14	6
監査役 (社外監査役を除く)	19	18	-	1	1
社外役員	28	26	-	2	4

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないことから記載しておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額25百万円以内)と決議をいただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議をいただいております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除に関する事項

当社は、取締役(業務執行役員等であるものを除く)、及び監査役との間で会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内で限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。これは、取締役(業務執行役員であるものを除く)、及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めて実施しております。

(10) 株式保有に関する事項

平成30年3月期末時点において純投資以外の目的で保有している株式は上場、非上場あわせて29銘柄であり、その株式数の合計は21,418千株であります。また貸借対照表の計上額は2,610百万円であります。当社がこれら株式を保有する目的は合併会社の設立によるもの、取引関係の強化及び円滑化、または企業連携や企業価値向上のためであります。また当社が保有する純投資以外の目的で保有する保有区分ごとの上場株式は下記のとおりであります。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
三櫻工業株式会社	780,000	649	当社の自動車向け非鉄金属素材関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
富士機械製造株式会社	253,500	369	当社グループ会社における、半導体関連製品関連の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社アーレスティ	200,000	227	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社神戸製鋼所	220,000	223	当社及び当社グループ会社全体にわたる、主にアルミ製品関連を中心とした主要取引先かつ仕入先であることに加え、当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社キッツ	254,500	188	当社のバルブ製品等建設・産業資材関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	188	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
第一稀元素化学工業株式会社	10,000	56	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
日本高純度化学株式会社	17,300	40	当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社ティラド	100,000	33	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保 有 目 的
富士機械製造株式会社	297,000	618	当社グループ会社における、半導体関連製品関連の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
三桜工業株式会社	780,000	583	当社の自動車向け非鉄金属素材関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	281	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社神戸製鋼所	220,000	234	当社及び当社グループ会社全体にわたる、主にアルミ製品関連を中心とした主要取引先かつ仕入先であることに加え、当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社アーレスティ	200,000	188	当社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社キッツ	174,500	159	当社のバルブ製品等建設・産業資材関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
第一稀元素化学工業株式会社(注)1.	50,000	62	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
日本高純度化学株式会社	17,300	44	当社の大株主であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社ティラド(注)2.	10,000	39	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため

なお、当社は保有目的が純投資目的である株式は平成30年3月期末現在保有しておりません。

- (注) 1. 第一稀元素化学工業株式会社は平成29年4月22日付で株式分割を実施しております。
2. 株式会社ティラドは平成29年10月1日付で株式併合を実施しております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	58	-
連結子会社	3	-	8	-
計	57	-	66	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- ・ 当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として4百万円を支払っております。
- ・ 当社の連結子会社であるALCONIX(SHANGHAI)CORP. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young Hua Ming LLP. に会計監査に係る監査報酬として5百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- ・ 当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として4百万円を支払っております。
- ・ 当社の孫子会社であるマークテック株式会社の連結子会社であるマークテック(上海)探傷設備有限公司は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属するErnst & Young Hua Ming LLPに会計監査に係る監査報酬として1百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、前連結会計年度における監査日数及び監査人員の実績を元に監査公認会計士等と協議の上、その報酬の額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集を図っております。

また、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 16,885	4 18,698
受取手形及び売掛金	42,821	5 47,495
商品及び製品	17,075	20,718
仕掛品	1,612	2,222
原材料及び貯蔵品	756	1,128
繰延税金資産	506	838
その他	2,826	4,935
貸倒引当金	160	171
流動資産合計	82,323	95,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,111	9,850
減価償却累計額	1 3,016	1 4,582
建物及び構築物(純額)	4,095	5,267
機械装置及び運搬具	8,065	12,782
減価償却累計額	1 5,798	1 9,438
機械装置及び運搬具(純額)	2,266	3,343
工具、器具及び備品	1,369	5,653
減価償却累計額	1 1,092	1 4,426
工具、器具及び備品(純額)	276	1,227
土地	3,422	4,371
リース資産	1,733	1,723
減価償却累計額	1 1,443	1 1,440
リース資産(純額)	289	282
建設仮勘定	251	319
有形固定資産合計	10,601	14,811
無形固定資産		
のれん	3,660	3,478
ソフトウェア	224	268
その他	4,506	3,963
無形固定資産合計	8,391	7,710
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 11,311	2, 4 10,095
長期貸付金	6	1,314
繰延税金資産	55	61
その他	989	896
貸倒引当金	31	154
投資その他の資産合計	12,331	12,214
固定資産合計	31,324	34,737
資産合計	113,647	130,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,728	5 33,922
短期借入金	4 21,841	4 26,635
1年内返済予定の長期借入金	4,266	4,442
1年内償還予定の社債	274	149
未払法人税等	699	2,054
賞与引当金	518	947
繰延税金負債	5	3
その他	2,685	4,241
流動負債合計	63,020	72,397
固定負債		
社債	825	675
長期借入金	10,883	14,150
繰延税金負債	3,515	2,836
役員退職慰労引当金	438	823
退職給付に係る負債	527	565
長期末払金	49	30
その他	269	498
固定負債合計	16,508	19,580
負債合計	79,528	91,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924	2,956
資本剰余金	1,946	1,978
利益剰余金	22,981	27,698
自己株式	0	0
株主資本合計	27,853	32,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,366
繰延ヘッジ損益	0	31
為替換算調整勘定	3,298	2,858
その他の包括利益累計額合計	4,525	4,193
新株予約権	21	1
非支配株主持分	1,718	1,797
純資産合計	34,119	38,626
負債純資産合計	113,647	130,603

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	201,948	247,931
売上原価	1 187,472	1 228,892
売上総利益	14,476	19,038
販売費及び一般管理費	2, 3 10,307	2, 3 11,715
営業利益	4,168	7,323
営業外収益		
受取利息	34	76
仕入割引	14	14
受取配当金	199	279
業務受託料	23	35
持分法による投資利益	377	414
不動産賃貸収入	81	84
為替差益	-	110
屑売却益	29	177
その他	103	187
営業外収益合計	864	1,380
営業外費用		
支払利息	344	511
売上割引	8	9
為替差損	194	-
手形売却損	23	22
不動産賃貸原価	14	19
その他	95	202
営業外費用合計	680	765
経常利益	4,352	7,939
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 2
投資有価証券売却益	118	67
新株予約権戻入益	3	12
助成金収入	3	3
その他	-	1
特別利益合計	134	86
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 4
固定資産除却損	6 4	6 19
投資有価証券売却損	-	230
投資有価証券評価損	28	272
減損損失	7 7	-
その他	-	16
特別損失合計	40	543
税金等調整前当期純利益	4,446	7,482
法人税、住民税及び事業税	1,430	2,948
法人税等調整額	14	950
過年度法人税等戻入額	8 168	-
法人税等合計	1,246	1,998
当期純利益	3,199	5,484
非支配株主に帰属する当期純利益	116	147
親会社株主に帰属する当期純利益	3,083	5,336

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,199	5,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,032	79
繰延ヘッジ損益	119	33
為替換算調整勘定	758	9
持分法適用会社に対する持分相当額	226	432
その他の包括利益合計	1,167	1,376
包括利益	3,366	5,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,110	5,004
非支配株主に係る包括利益	256	103

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910	1,932	20,417	0	25,260
当期変動額					
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			566		566
親会社株主に帰属する当期純利益			3,083		3,083
合併による増加		0	47		47
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	14	14	2,563	-	2,592
当期末残高	2,924	1,946	22,981	0	27,853

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	325	118	4,291	4,498	28	1,536	31,323
当期変動額							
新株の発行				-			28
剰余金の配当				-			566
親会社株主に帰属する当期純利益				-			3,083
合併による増加				-			47
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	902	117	992	27	6	182	202
当期変動額合計	902	117	992	27	6	182	2,795
当期末残高	1,227	0	3,298	4,525	21	1,718	34,119

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924	1,946	22,981	0	27,853
当期変動額					
新株の発行	31	31			63
剰余金の配当			619		619
親会社株主に帰属する当期純利益			5,336		5,336
合併による増加					-
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	31	31	4,717	0	4,780
当期末残高	2,956	1,978	27,698	0	32,633

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,227	0	3,298	4,525	21	1,718	34,119
当期変動額							
新株の発行				-			63
剰余金の配当				-			619
親会社株主に帰属する当期純利益				-			5,336
合併による増加				-			-
自己株式の取得				-			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	31	440	332	19	79	273
当期変動額合計	138	31	440	332	19	79	4,507
当期末残高	1,366	31	2,858	4,193	1	1,797	38,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,446	7,482
減価償却費	1,626	2,165
減損損失	7	-
のれん償却額	496	549
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	20
賞与引当金の増減額(は減少)	109	309
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	1
受取利息及び受取配当金	234	356
支払利息	344	511
持分法による投資損益(は益)	377	414
投資有価証券評価損	28	272
売上債権の増減額(は増加)	1,951	2,814
たな卸資産の増減額(は増加)	2,900	4,130
仕入債務の増減額(は減少)	514	315
未収消費税等の増減額(は増加)	281	536
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1	54
前渡金の増減額(は増加)	548	920
未収入金の増減額(は増加)	28	34
未払金の増減額(は減少)	88	78
前受金の増減額(は減少)	206	215
その他	210	677
小計	1,599	4,579
利息及び配当金の受取額	341	323
利息の支払額	347	490
法人税等の支払額	1,628	1,727
法人税等の還付額	174	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	197	240
定期預金の払戻による収入	381	269
有形固定資産の取得による支出	1,739	1,964
無形固定資産の取得による支出	74	126
投資有価証券の取得による支出	315	377
投資有価証券の売却による収入	194	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,633
貸付けによる支出	1	1,054
貸付金の回収による収入	0	763
保険積立金の積立による支出	24	20
保険積立金の解約による収入	124	1
その他	127	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,524	5,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,254	4,390
長期借入れによる収入	8,523	6,647
長期借入金の返済による支出	3,149	6,214
社債の発行による収入	900	-
社債の償還による支出	400	274
株式の発行による収入	24	43
配当金の支払額	567	619
非支配株主への配当金の支払額	62	36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34	34
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	3,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	585	173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,989	1,756
現金及び現金同等物の期首残高	19,773	16,813
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,813	1 18,569

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった株式会社富士プレスと株式会社サンナ工業を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありましたアルコニックス・フジ株式会社及び株式会社サンナ工業につきましては、平成30年1月1日付で連結子会社である株式会社富士プレスを存続会社として吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

ケイ・マック株式会社

当連結会計年度より、株式会社富士プレスの株式取得に伴い、同社関連会社FNA MECHATRONICS MEXICO S.A.de C.V.を持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度末に、上海龍陽精密複合銅管有限公司他1社は、株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社及び在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「屑売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた133百万円は、「屑売却益」29百万円、「その他」103百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,179百万円	2,540百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	564百万円	577百万円
受取手形割引高	661百万円	16百万円
輸出受取手形割引高	50百万円	17百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	62百万円	34百万円
投資有価証券	66百万円	69百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	115百万円	56百万円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	138百万円
支払手形	-百万円	1,102百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	302百万円	93百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	3,324百万円	3,622百万円
法定福利費	496百万円	560百万円
事務委託料	634百万円	640百万円
賞与引当金繰入額	645百万円	1,029百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	61百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	37百万円
退職給付費用	142百万円	145百万円
賃借料	368百万円	411百万円
減価償却費	726百万円	736百万円
のれん償却額	496百万円	549百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	133百万円	152百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	10百万円	2百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	-百万円	3百万円
計	0百万円	4百万円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	7百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
電話加入権	- 百万円	0百万円
計	4百万円	19百万円

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県豊橋市	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、販売及び生産拠点を基準としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、使用方法の変更により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

8 過年度法人税等戻入額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

過年度法人税等戻入額は、連結子会社買収時において移転価格税制等に係る税務リスクの恐れがあることから見積もり計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため当該未払法人税等を取り崩したものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,603百万円	179百万円
組替調整額	84百万円	49百万円
税効果調整前	1,518百万円	130百万円
税効果額	486百万円	50百万円
その他有価証券評価差額金	1,032百万円	79百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	68百万円	198百万円
組替調整額	242百万円	148百万円
税効果調整前	174百万円	49百万円
税効果額	54百万円	16百万円
繰延ヘッジ損益	119百万円	33百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	758百万円	9百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	758百万円	9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	226百万円	99百万円
組替調整額	- 百万円	531百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	226百万円	432百万円
その他の包括利益合計	167百万円	376百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,875	18	-	12,894
合計	12,875	18	-	12,894
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成28年5月20日、8月19日、11月18日及び平成29年2月17日にストック・オプションの権利行使が行われたことによる増加18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21
	合計	-	-	-	-	-	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	22	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	283	22	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	22	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,894	12,970	-	25,864
合計	12,894	12,970	-	25,864
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）1. 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成29年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加12,925千株、平成29年5月19日、8月18日、11月17日及び平成30年2月16日にストック・オプションの権利行使が行われたことによる増加45千株であります。

（注）2. 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1
合計		-	-	-	-	-	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	22	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	336	13	平成29年9月30日	平成29年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	491	利益剰余金	19	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	16,885百万円	18,698百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	72	129
現金及び現金同等物	16,813	18,569

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社富士プレス及び株式会社サンナ工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,718 百万円
固定資産	4,982 百万円
のれん	430 百万円
流動負債	1,993 百万円
固定負債	3,105 百万円
株式の取得価額	3,032 百万円
現金及び現金同等物	399 百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2,633 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、金属加工事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	162	168
1年超	326	172
合計	489	341

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等の債権流動化、銀行借入及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金用途を限定しております。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引及び取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を利用し、原則として投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金は、概ね1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引及び取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクに対する商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程に従い、当社の与信管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の経営企画部が定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的な見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の経営企画部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照して下さい。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,885	16,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,821	42,821	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,514	6,514	-
資産計	66,221	66,221	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,728	32,728	-
(2) 短期借入金	21,841	21,841	-
(3) 未払法人税等	699	699	-
(4) 社債(*1)	1,100	1,124	24
(5) 長期借入金(*2)	15,149	15,499	349
負債計	71,519	71,892	373
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-
デリバティブ取引計	11	11	-

(*1) 連結貸借対照表上の1年以内償還予定社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,698	18,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,495	47,495	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,904	6,904	-
資産計	73,098	73,098	-
(1) 支払手形及び買掛金	33,922	33,922	-
(2) 短期借入金	26,635	26,635	-
(3) 未払法人税等	2,054	2,054	-
(4) 社債(*1)	825	825	0
(5) 長期借入金(*2)	18,593	18,559	33
負債計	82,029	81,996	33
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38	38	-
ヘッジ会計が適用されているもの	38	38	-
デリバティブ取引計	77	77	-

(*1) 連結貸借対照表上の1年以内償還予定社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、ほとんどが満期のない短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結子会社が発行する社債についても、同様の方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	4,796	3,190

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,821	-	-	-
合計	59,685	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,670	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,495	-	-	-
合計	66,165	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	274	149	149	149	149	225
長期借入金	4,266	3,610	3,176	1,376	1,095	1,625
合計	4,541	3,760	3,326	1,526	1,244	1,850

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	149	149	149	149	149	75
長期借入金	4,442	4,973	3,169	2,800	2,313	893
合計	4,592	5,123	3,319	2,950	2,463	969

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,435	2,277	4,157
	(2) その他	-	-	-
	小計	6,435	2,277	4,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79	102	22
	(2) その他	-	-	-
	小計	79	102	22
合計		6,514	2,379	4,134

(注) 子会社株式(連結貸借対照表額 143百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額 473百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,756	2,512	4,243
	(2) その他	-	-	-
	小計	6,756	2,512	4,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	148	170	22
	(2) その他	-	-	-
	小計	148	170	22
合計		6,904	2,683	4,221

(注) 子会社株式(連結貸借対照表額 141百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額 650百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	194	118	-
(2) その他	-	-	-
合計	194	118	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,594	67	230
(2) その他	-	-	-
合計	1,594	67	230

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について28百万円（その他有価証券の株式28百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について272百万円（その他有価証券の株式272百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	10	-	0	0
	ユーロ	137	-	1	1
	買建				
	米ドル	141	-	1	1
	日本円	46	-	0	0
	通貨スワップ 取引 受取米ド ル・支払日 本円	18	-	3	3
合計		354	-	3	3

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	78	-	0	0
	ユーロ	136	-	1	1
	買建				
	米ドル	807	-	13	13
	日本円	124	-	1	1
	通貨スワップ 取引 受取米ド ル・支払日 本円	249	187	28	28
合計		1,396	187	44	44

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引				
	先物売り	845	-	18	18
	先物買い	526	-	10	10
合計		1,372	-	7	7

(注)時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引				
	先物売り	523	-	23	23
	先物買い	338	-	30	30
合計		861	-	6	6

(注)時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	商品及び製品			
	先物売り		886	-	0
	先物買い		266	-	9
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		3,578	-	17
	ユーロ		239	-	2
	英ポンド		64	-	0
	タイパーツ		19	-	0
	買建				
	米ドル		7,003	-	51
	ユーロ		26	-	0
	日本円		11	-	0
	中国元		0	-	-
タイパーツ	-	-	-		
合計			12,097	-	73

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先会社から提示された価格等によっております。
2. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	商品及び製品			
	先物売り		989	-	0
	先物買い		126	-	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		3,747	-	75
	ユーロ		594	-	6
	英ポンド		40	-	0
	タイパーツ		-	-	-
	買建				
	米ドル		7,629	-	167
	ユーロ		81	-	1
	日本円		39	-	0
	中国元		-	-	-
タイパーツ	18	-	0		
合計			13,267	-	94

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先会社から提示された価格等によっております。
2. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を設けております。一部の在外連結子会社は確定拠出型または確定給付型の制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	473百万円	527百万円
退職給付費用	126	143
退職給付の支払額	43	94
制度への拠出額	29	44
新規連結による増加 (注)	-	33
退職給付に係る負債の期末残高	527	565

(注) 当連結会計年度に株式会社富士プレスを新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	753百万円	796百万円
年金資産	225	231
	527	565
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	527	565
退職給付に係る負債	527	565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	527	565

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度126百万円 当連結会計年度143百万円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74百万円、当連結会計年度72百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. 権利行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	3	12

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

・提出会社

	第六回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名(社外取締役を除く) 従業員 41名 合計 43名
ストック・オプション数(注)1、2	普通株式 180,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	2年間(平成20年6月24日～平成22年6月23日)
権利行使期間	8年間(平成22年6月24日～平成30年6月23日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は平成29年8月8日開催の取締役会決議により、同年9月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため「ストック・オプション数」は当該株式分割を反映した数値にて換算しております。

3. 第五回ストック・オプションは当連結会計年度中に権利行使期間が満了いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

・提出会社

	第五回 ストック・オプション	第六回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	54,800	73,600
権利確定	-	-
権利行使	12,800	51,200
失効	42,000	-
未行使残	-	22,400

(注) 当社は平成29年8月8日開催の取締役会決議により、同年9月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このためストック・オプションの数は当該株式分割を反映した数値にて換算しております。なお第五回ストック・オプションは当該株式分割前の平成29年6月25日に権利行使期間が満了したため、分割前の数値で記載しております。

単価情報

・提出会社

	第六回 ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）	647
行使時平均株価（円）（注）	2,095
公正な評価単価（付与日）（円）	306.5

(注) 行使時平均株価は当連結会計年度初日より行使日までの株価の終値に対する平均から算出しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	68百万円	77百万円
賞与引当金	183百万円	316百万円
退職給付に係る負債	171百万円	185百万円
役員退職慰労引当金	137百万円	251百万円
長期未払金	15百万円	9百万円
未払事業税	39百万円	155百万円
投資有価証券評価損	189百万円	636百万円
たな卸資産評価損	173百万円	150百万円
たな卸資産未実現利益消去	13百万円	27百万円
繰越欠損金	351百万円	250百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	7百万円
子会社時価評価差額	88百万円	99百万円
その他	163百万円	271百万円
繰延税金資産小計	1,597百万円	2,440百万円
評価性引当額	762百万円	1,167百万円
繰延税金資産合計	835百万円	1,272百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,339百万円	1,378百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	1百万円
子会社時価評価差額	2,115百万円	1,600百万円
圧縮記帳積立金	27百万円	23百万円
その他	311百万円	209百万円
繰延税金負債合計	3,794百万円	3,213百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,959百万円	1,941百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	506百万円	838百万円
固定資産 - 繰延税金資産	55百万円	61百万円
流動負債 - 繰延税金負債	5百万円	3百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,515百万円	2,836百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割等	0.4%	0.2%
評価性引当額の増減	3.9%	2.0%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	4.6%
のれん償却額	3.5%	2.3%
持分法による投資利益	2.6%	1.7%
投資有価証券売却損益の修正	- %	2.2%
税額控除	1.1%	1.3%
過年度法人税等戻入額	3.8%	- %
その他	4.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	26.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税は35%から21%になりました。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額は370百万円減少し、法人税等調整額が367百万円減少し、為替換算調整勘定は3百万円増加しております

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富士プレス

事業の内容 自動車用精密プレス金型、及びプレス部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今回、当社が株式を取得した株式会社富士プレスは、愛知県大府市に生産拠点を構える自動車向け精密プレス金型及びプレス部品の製造会社であります。同社は主要製品である自動車用電磁バルブ部品、中小ブラケット等を、金型設計から、製造加工、処理、検査までを一貫して行う生産体制を確立しています。特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしています。このような同社の強み、すなわち先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されており、同社の受注実績並びに業績は堅調に推移しています。当社は同社株式を取得することにより、自動車生産で培われた同社の高い生産技術力と人材の他、匠の技術である金型設計を含む多種多様な生産設備を獲得することができること、また優良な主要取引先を持つ同社と当社グループの製造子会社とのシナジーも見込まれます。この結果、当社は製造業への更なる展開により新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社富士プレスであります。

(6) 株式取得後の議決権比率

アルコニックス・フジ株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の中間持株会社として設立したアルコニックス・フジ株式会社が株式会社富士プレスの発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業としております。なお、今回の株式取得にあたり、被取得企業の代表取締役安藤 正敏氏及びその親族で出資する株式会社サンナ工業も併せて当該中間持株会社の連結子会社といたします。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月5日から平成30年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した株式会社富士プレスの企業結合日における時価	3,032	百万円
取得原価	3,032	百万円

(注)上記取得原価には被取得企業の代表取締役安藤 正敏氏及びその親族で出資する株式会社サンナ工業の時価1,061百万円を含みます。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

デューデリジェンス費用等 28百万円

5. のれんの金額及び発生原因

(1) のれんのお金

430百万円

なお、企業結合について生じたのれんのお金は暫定的な会計処理で行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。なお、のれんのお金に修正は生じておりません。

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

当社の中間持株会社であるアルコニックス・フジ株式会社と同社の連結子会社である株式会社富士プレスは、平成30年1月1日を合併期日とする、株式会社富士プレスを存続会社とした吸収合併を実施し、アルコニックス・フジ株式会社は消滅いたしました。またこれに伴い、株式会社富士プレスは当社に対し同社株式5,200株を交付し、当社の連結子会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アルコニックス・フジ株式会社（当社連結子会社）、株式会社富士プレス（当社連結子会社）、及び株式会社サンナ工業（当社連結子会社）の製造セグメントにおける金属加工事業

事業の内容：アルコニックス・フジ株式会社は、金属プレス製品の加工販売、金属並びに合成部品の加工、プレス機械並びに金型製造機械の販売、各種機械並びに器具部品の製造及び販売等、これらに附帯する一切の事業を行っております。また、株式会社富士プレスは、自動車向け精密プレス部品、及び機械部品の製造並びに販売等、これらに附帯する一切の事業を行っております。なお、株式会社サンナ工業は株式会社富士プレスが製造する金属プレス部品の検査工程を専門に請け負っております。

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社富士プレスを存続会社とする吸収合併方式とし、アルコニックス・フジ株式会社並びに株式会社サンナ工業は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社富士プレス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の中間持株会社として設立したアルコニックス・フジ株式会社は平成29年4月5日に株式会社富士プレスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。連結子会社化後の当社グループによる同社の運営は順調に推移し、また同社の取引先においても、当社グループの連結子会社としての認識が浸透したことから、株式会社富士プレスを存続会社とするアルコニックス・フジ株式会社との吸収合併を行いました。なお合併に際して、当該中間持株会社の連結子会社であった株式会社サンナ工業も併せて吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都、大阪府及び愛知県において、賃貸用の駐車場及び住宅等を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は65百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は65百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,379	1,377
期中増減額	2	20
期末残高	1,377	1,397
期末時価	1,575	1,660

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品(圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔等)、伸銅品(板・条・管の展伸材、加工品、部品等)、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ(アルミ、銅、特金、廃家電等)、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工を取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機(チップマウンター)、自動車・産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	56,510	119,699	16,655	9,082	201,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,467	595	36	140	3,239
計	58,978	120,294	16,692	9,222	205,188
セグメント利益	1,161	888	216	2,096	4,362
セグメント資産	24,354	54,490	30,443	13,197	122,485
その他の項目					
減価償却費	35	121	810	658	1,626
のれんの償却額	-	0	496	-	496
受取利息	11	13	10	0	34
支払利息	94	224	14	12	344
持分法投資利益	-	-	-	377	377
持分法適用会社への投資 額	-	4,126	-	-	4,126
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5	182	452	798	1,438

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	73,857	134,506	19,697	19,870	247,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,661	439	96	279	3,477
計	76,518	134,946	19,794	20,149	251,408
セグメント利益	1,822	1,033	835	4,244	7,936
セグメント資産	30,096	55,802	30,244	23,273	139,417
その他の項目					
減価償却費	31	116	845	1,171	2,165
のれんの償却額	-	0	506	43	549
受取利息	20	11	7	36	76
支払利息	148	317	20	24	511
持分法投資利益	-	-	-	414	414
持分法適用会社への投資 額	-	2,600	-	-	2,600
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	29	125	414	2,104	2,674

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,188	251,408
セグメント間取引消去	3,239	3,477
連結財務諸表の売上高	201,948	247,931

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,362	7,936
セグメント間取引消去	9	2
連結財務諸表の経常利益	4,352	7,939

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,485	139,417
全社資産(注)	135	219
セグメント間取引消去	8,973	9,034
連結財務諸表の資産合計	113,647	130,603

(注)全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
119,042	29,304	21,483	15,093	16,337	687	201,948

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
7,910	423	1,400	867	0	10,601

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
148,008	29,872	32,366	20,392	16,618	672	247,931

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
12,046	468	1,452	843	0	14,811

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	商社流通		製造		計	全社又は 消去	合計
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
減損損失	-	-	-	7	7	-	7

（注）減損損失の内容は、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	-	1	3,659	-	3,660	-	3,660

（注）1.のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	-	0	3,090	387	3,478	-	3,478

（注）1.のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	広東創富金属制造有限公司	中国広東省	6,800 万人民币元	非鉄部品製造販売	(所有) 直接 35.0	商品の販売	商品売上	3,624	売掛金	2,084

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	広東創富金属制造有限公司	中国広東省	6,800 万人民币元	非鉄部品製造販売	(所有) 直接 35.0	商品の販売	商品売上	5,259	売掛金	2,871

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への商品売上については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社であった上海龍陽精密複合銅管有限公司及び上海龍陽銅管販売有限公司は、当連結会計年度末に株式を売却したことにより関連会社には該当しなくなったため、要約財務情報の作成にあたっては、株式売却日に基づく財務数値を使用しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	19,497	19,146
固定資産合計	2,521	2,262
流動負債合計	14,223	12,283
固定負債合計	70	63
純資産合計	7,725	9,061
売上高	21,240	29,897
税引前当期純利益金額	718	934
当期純利益金額	610	819

なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,255.62円	1,423.87円
1株当たり当期純利益	119.66円	206.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.58円	206.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,083	5,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,083	5,336
期中平均株式数(千株)	25,769	25,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	15	47
(うち新株予約権)	(15)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数1,096個)	-

(注) 当社は平成29年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

・ストック・オプション(新株予約権)の発行

平成30年6月20日開催の第37回定時株主総会並びに同日開催の取締役会取締役会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役除く。)、執行役員および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を付与いたしました。

記

1. 有利な条件をもってストックオプションとして新株予約権を発行する事が必要な理由

当社の取締役(社外取締役除く。)、執行役員および従業員の業績向上に対する意欲、士気を一層高め、更なる企業価値の向上を図ること。

2. 新株予約権の上限

865個とする。

このうち、当社取締役に付与する新株予約権は60個を本株主総会の開催日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。なお上記上限の数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権を行使することができる期間

平成32年6月21日から平成40年6月20日までとする。

4. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。なお、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割又は株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。ただし、以下、又はの各事由が生じたときは、各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり} \text{払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。

8. 新株予約権の取得条項

- (1) 以下の 、 、 、 又は のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (2) 新株予約権者が、下記11.(1)または(2)に定める新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

9. 合併、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転をする場合の新株予約権の取扱いに関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記4. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記5. で定められる行使価額を調整して得られる額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記3. に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記3. に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記6. に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

上記8. に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

下記11. に準じて決定する。

10. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

11. その他の新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職日から2年間（ただし、権利行使期間内に限る。）は、新株予約権の行使を認めるものとする。

(2) 新株予約権者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。

(3) 新株予約権の相続は認めない。

12. 新株予約権の払込金額

新株予約権と引き換えに金銭の払い込みを要しないものとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
アルコニックス株式会社	第6回無担保社債	25.3.29	200 (200)	- (-)	0.46	なし	30.3.30
アルコニックス株式会社	第7回無担保社債	28.6.30	900 (74)	825 (149)	0.35	なし	35.6.30
合計	-	-	1,100 (274)	825 (149)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
149	149	149	149	149

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,841	26,635	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,266	4,442	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	98	31	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,883	14,150	0.7	平成31年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51	99	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	37,142	45,359	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法を主に採用しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,973	3,169	2,800	2,313
リース債務	26	17	11	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,601	119,635	183,706	247,931
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,941	3,804	5,924	7,482
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	1,436	2,781	4,250	5,336
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	55.65	107.73	164.54	206.56

(注) 当社は平成29年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	55.65	52.07	56.81	42.03

(注) 当社は平成29年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	3,454
受取手形	2 1,491	2, 3 1,685
売掛金	2 18,422	2 20,879
商品及び製品	8,163	8,042
前渡金	9	69
前払費用	78	76
繰延税金資産	135	219
短期貸付金	2 8,147	2 10,417
未収入金	2 278	2 1,839
未収還付法人税等	83	-
未収消費税等	663	574
その他	2 142	2 103
貸倒引当金	148	184
流動資産合計	41,165	47,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	49
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	21	31
建設仮勘定	73	73
有形固定資産合計	107	156
無形固定資産		
ソフトウェア	68	67
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	3	15
無形固定資産合計	76	88
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213	2,610
関係会社株式	10,555	9,364
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	0	3
保険積立金	18	19
長期差入保証金	89	114
その他	19	19
投資その他の資産合計	13,070	12,305
固定資産合計	13,254	12,550
資産合計	54,419	59,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,627	3 6,740
買掛金	2 13,183	2 12,922
短期借入金	4,396	5,838
1年内返済予定の長期借入金	3,231	3,111
1年内償還予定の社債	274	149
未払金	2 1,136	2 1,411
未払費用	2 106	2 248
未払法人税等	19	405
前受金	71	51
預り金	3,615	3,034
賞与引当金	155	285
その他	251	233
流動負債合計	33,070	34,433
固定負債		
社債	825	675
長期借入金	8,999	11,617
長期未払金	49	30
退職給付引当金	241	207
役員退職慰労引当金	197	177
繰延税金負債	87	143
固定負債合計	10,398	12,851
負債合計	43,468	47,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924	2,956
資本剰余金		
資本準備金	1,967	1,998
資本剰余金合計	1,967	1,998
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	5,123	6,465
利益剰余金合計	5,534	6,876
自己株式	0	0
株主資本合計	10,425	11,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	618
繰延ヘッジ損益	1	10
評価・換算差額等合計	503	608
新株予約権	21	1
純資産合計	10,951	12,442
負債純資産合計	54,419	59,727

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3 106,903	3 125,624
売上原価	1, 3 103,478	1, 3 121,660
売上総利益	3,425	3,964
販売費及び一般管理費	2 2,722	2 3,024
営業利益	702	939
営業外収益		
受取利息	3 78	3 96
仕入割引	13	12
為替差益	-	60
受取配当金	3 757	3 1,040
業務受託料	3 167	3 188
その他	3 45	3 35
営業外収益合計	1,061	1,433
営業外費用		
支払利息	3 169	3 179
売上割引	1	1
社債利息	3	3
為替差損	75	-
手形売却損	3 19	3 22
貸倒引当金繰入額	13	3 40
その他	3 52	3 68
営業外費用合計	334	315
経常利益	1,429	2,057
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	118	51
関係会社株式売却益	-	312
新株予約権戻入益	3	12
特別利益合計	121	377
特別損失		
投資有価証券評価損	28	2
その他	0	0
特別損失合計	29	2
税引前当期純利益	1,522	2,431
法人税、住民税及び事業税	166	538
法人税等調整額	131	69
法人税等合計	297	469
当期純利益	1,224	1,962

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,910	1,952	1,952	10	400	4,465	4,876	0	9,739
当期変動額									
新株の発行	14	14	14						28
剰余金の配当						566	566		566
当期純利益						1,224	1,224		1,224
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	14	14	14	-	-	657	657	-	686
当期末残高	2,924	1,967	1,967	10	400	5,123	5,534	0	10,425

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	176	102	74	28	9,842
当期変動額					
新株の発行					28
剰余金の配当					566
当期純利益					1,224
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	104	429	6	422
当期変動額合計	325	104	429	6	1,108
当期末残高	501	1	503	21	10,951

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,924	1,967	1,967	10	400	5,123	5,534	0	10,425
当期変動額									
新株の発行	31	31	31						63
剰余金の配当						619	619		619
当期純利益						1,962	1,962		1,962
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	31	31	31	-	-	1,342	1,342	0	1,405
当期末残高	2,956	1,998	1,998	10	400	6,465	6,876	0	11,831

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	501	1	503	21	10,951
当期変動額					
新株の発行					63
剰余金の配当					619
当期純利益					1,962
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	12	105	19	85
当期変動額合計	117	12	105	19	1,490
当期末残高	618	10	608	1	12,442

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品(非鉄金属)の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規(リスク管理方針)に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ALCONIX EUROPE GMBH	1百万円	1百万円
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.	146百万円	55百万円
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	21百万円	-百万円
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.	302百万円	520百万円
アルコニックス三伸株式会社	34百万円	59百万円
アルコニックス・三高株式会社	57百万円	94百万円
合計	563百万円	730百万円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	564百万円	577百万円
輸出受取手形割引高	1,087百万円	98百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	10,872百万円	17,413百万円
短期金銭債務	1,876百万円	2,192百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	61百万円
支払手形	-百万円	547百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛(保管料、荷役料、運賃等)を含んでおります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料手当	1,044百万円	1,055百万円
賞与引当金繰入額	155百万円	285百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	22百万円
事務委託料	280百万円	319百万円
減価償却費	51百万円	45百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	4百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	76.2%	76.0%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	23.8%	24.0%

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,524百万円	20,579百万円
仕入高	8,718百万円	11,177百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,091百万円	1,676百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,595百万円、関連会社株式769百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,595百万円、関連会社株式1,959百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	45百万円	56百万円
賞与引当金	48百万円	87百万円
退職給付引当金	73百万円	63百万円
役員退職慰労引当金	60百万円	54百万円
未払事業所税	1百万円	1百万円
投資有価証券評価損	202百万円	191百万円
たな卸資産評価損	68百万円	47百万円
未払事業税	1百万円	30百万円
会社分割により取得した子会社株式	7百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	6百万円
長期未払金	15百万円	9百万円
その他	26百万円	60百万円
繰延税金資産小計	552百万円	616百万円
評価性引当額	326百万円	316百万円
繰延税金資産合計	225百万円	299百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	174百万円	221百万円
繰延税金負債合計	177百万円	223百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	48百万円	76百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	135百万円	219百万円
固定負債 - 繰延税金負債	87百万円	143百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3%	11.7%
住民税均等割等	0.5%	0.3%
評価性引当額の増減	1.0%	0.4%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	19.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10	42	0	2	49	21
	車両運搬具	2	-	-	0	1	5
	工具、器具及び備品	21	30	0	20	31	127
	建設仮勘定	73	-	-	-	73	-
	計	107	73	0	23	156	155
無形固定資産	ソフトウェア	68	20	-	21	67	-
	ソフトウェア仮勘定	3	19	6	-	15	-
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	計	76	39	6	21	88	-

(注) 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	: 本社における増床工事	42百万円
工具、器具及び備品	: 本社における増床工事に伴う家具類の購入	3百万円
	本社におけるプレス金型の購入	2百万円
	本社における手形発行機の購入	2百万円
	本社におけるサーバー機器の入替	13百万円
ソフトウェア	: 基幹システムへのソフトウェア導入	20百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	148	184	148	184
賞与引当金	155	285	155	285
役員退職慰労引当金	197	22	42	177

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成29年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類及び確認書
事業年度(第36期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度(第37期第1四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
事業年度(第37期第2四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
事業年度(第37期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルコニックス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルコニックス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。